

令和5年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

魚沼市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	1
(1) 決算収支の状況	1
(2) 予算執行の状況	3
(3) 財政分析	3
(4) まとめ	7
2 一 般 会 計	8
(1) 歳 入	8
(2) 歳 出	17
3 特 別 会 計	23
(1) 国民健康保険特別会計	事業勘定 23 直営診療所施設勘定 26
(2) 後期高齢者医療特別会計	27
(3) 介護保険特別会計	29
(4) 工業団地造成事業特別会計	31
4 財 産	32
(1) 公有財産	32
(2) 物 品	35
(3) 債 権	36
(4) 基 金	36
5 定額運用基金の運用状況	37
(1) 奨学基金	37
(2) ふるさと回帰育英基金	38
(3) 医師等修学基金	39
参考 決算審査資料	40

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「－」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したもの。
8. 端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

令和５年度 魚沼市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- (1) 令和５年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和５年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和５年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和５年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和５年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和５年度 魚沼市奨学基金
- (7) 令和５年度 ふるさと回帰育英基金
- (8) 令和５年度 魚沼市医師等修学基金

第２ 審査の期間

令和６年６月25日から令和６年８月26日まで

第３ 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正かつ効果的に執行されているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算執行状況等は、おおむね適正であると認めた。

１ 総 括

(１) 決算収支の状況

令和５年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、12億7,578万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億6,908万円を差し引いた実質収支でも11億670万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は2億1,844万円の黒字となり、単年度収支から積立金3億7,468万円を差し引いた実質単年度収支では、1億5,624万円の赤字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、2億4,939万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源30万円を差し引いた実質収支でも2億4,909万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は4,779万円の赤字となり、単年度収支に積立金や繰上償還の影響を加えた実質単年度収支では、748万円の赤字となった。

決算収支の状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 ①	35,145,076,811	9,464,609,157	44,609,685,968
歳 出	総 額 ②	33,869,299,658	9,215,221,881	43,084,521,539
形 式 収 支 (① - ②) ③		1,275,777,153	249,387,276	1,525,164,429
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	51,891,100	0	51,891,100
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	117,188,000	300,000	117,488,000
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0
計 ④		169,079,100	300,000	169,379,100
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,106,698,053	249,087,276	1,355,785,329
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		888,256,984	296,876,814	1,185,133,798
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		218,441,069	△ 47,789,538	170,651,531
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		445,976,000	75,309,000	521,285,000
繰 上 償 還 金 ⑨		0	0	0
積立金(財政調整基金)取崩額 ⑩		820,658,000	35,000,000	855,658,000
実質単年度収支 (⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 156,240,931	△ 7,480,538	△ 163,721,469

一般会計決算収支の前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 決 算 額 ①	35,145,076,811	34,081,882,395	1,063,194,416	3.1
歳 出 決 算 額 ②	33,869,299,658	32,933,052,411	936,247,247	2.8
形 式 収 支 ① - ② ③	1,275,777,153	1,148,829,984	126,947,169	11.1
翌 年 度 繰 越 財 源 ④	169,079,100	260,573,000	△ 91,493,900	△ 35.1
実 質 収 支 ③ - ④ ⑤	1,106,698,053	888,256,984	218,441,069	24.6
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	888,256,984	930,935,984	△ 42,679,000	△ 4.6
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ ⑦	218,441,069	△ 42,679,000	261,120,069	611.8
積 立 金 ・ 繰 上 償 還 等 ⑧	△ 374,682,000	59,158,000	△ 433,840,000	△ 733.4
実質単年度収支 ⑦+⑧ ⑨	△ 156,240,931	16,479,000	△ 172,719,931	△ 1048.1

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は11億670万円となり、2億1,844万円の増加となった。ここから前年度実質収支8億8,826万円を引いた単年度収支は2億1,844万円の黒字となり、2億6,112万円の増加となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は1億5,624万円の赤字となり、1億7,272万円の減額となった。減額となった主な要因は、歳入においては、地方交付税、国県補助金及び諸収入が減少した一方で繰入金及び市債の増加により歳入総額は前年比10億6,319万円の増加となったが、歳出においても、解体・改修等の工事関連経費の増加などにより歳出総額が9億3,625万円の増加となり、形式収支、実質収支及び単年度収支は前年度より増加し黒字であったものの、財政調整基金の取り崩しが多かったことから実質単年度収支が赤字となったものである。

(2) 予算執行の状況

予算執行の状況

単位：円、%

区 分	予算現額 ①	歳入				歳出	
		調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額 ④	執行率 ④/①
一般会計	36,818,305,000	35,420,601,719	35,145,076,811	95.5	99.2	33,869,299,658	92.0
特別会計	国保 事業勘定	3,343,000,000	3,372,954,949	98.9	98.0	3,281,602,213	98.2
	国保 直診勘定	182,200,000	180,906,994	99.3	100.0	180,326,545	99.0
	後期高齢者医療	908,900,000	902,000,682	99.2	99.9	898,772,808	98.9
	介護保険	5,372,500,000	5,078,739,787	94.4	99.9	4,852,647,535	90.3
	工業団地造成事業	3,400,000	3,674,667	108.1	100.0	1,872,780	55.1
	計	9,810,000,000	9,538,277,079	96.5	99.2	9,215,221,881	93.9
合計	46,628,305,000	44,958,878,798	44,609,685,968	95.7	99.2	43,084,521,539	92.4

予算執行状況は、歳入の収納率が、一般会計は99.2%、特別会計は99.2%、全体で99.2%と前年度と同様であった。

歳出予算の執行率は、一般会計が92.0%と前年度より0.3ポイント低下した。特別会計は93.9%と0.2ポイント低下し、全体では92.4%と0.3ポイント低下した。

一般会計の予算執行率は、翌年度繰越額が前年度より3億5,155万円増加したことにより、0.3ポイント低下した。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

ア 財政力指数

単位：千円

区 分	令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
基準財政収入額	4,321,229	4,160,787	3,988,087		
基準財政需要額	14,912,684	14,703,662	14,848,885		
財政力指数（単年度）	0.290	0.283	0.269	0.007	0.014
財政力指数（3か年平均）	0.281	0.279	0.280	0.002	△ 0.001

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し指数を算出するもので、通常3か年平均値を用いる。この指数が1に近いほど財源に余裕があるものとされている。当年度における3か年平均値は0.281で、前年度より0.002ポイント上昇した。

イ 経常収支比率

単位：千円、％

区 分	令和５年度 ①	令和４年度 ②	令和３年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常経費充当一般財源	14,676,728	14,468,258	14,530,527		
経 常 一 般 財 源	16,062,369 (15,989,969)	15,987,978 (15,987,978)	16,207,108 (16,150,908)		
経 常 収 支 比 率	91.4 (91.8)	90.5 (90.5)	89.7 (90.0)	0.9	0.8
				1.3	0.5

(注) () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけ経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70～80％程度に収まるのが妥当と考えられている。

当年度は91.4％で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

ウ 経常一般財源比率

単位：千円、％

区 分	令和５年度 ①	令和４年度 ②	令和３年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経 常 一 般 財 源	15,989,969	15,987,978	16,150,908		
標 準 財 政 規 模	15,965,151	15,901,264	16,464,182		
経常一般財源比率	100.2	100.5	98.1	△ 0.3	2.4

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値である。標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

当年度は100.2％で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

エ 公債費負担比率

単位：％

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
公債費負担比率	17.5	17.5	16.8	17.9	17.0

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。当年度は17.5％で、前年度と同様であった。

オ 実質公債費比率

単位：％

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
実質公債費比率	8.8	8.7	8.3	7.9	7.1

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、3か年の平均でみるものである。18％以上になると起債の発行に許可を要し、25％以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は8.8％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

カ 自主財源及び依存財源構成比率

単位：％

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
自 主 財 源	37.6	38.1	33.6	35.3	33.3
依 存 財 源	62.4	61.9	66.4	64.7	66.7

当年度の自主財源構成比率は37.6％で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源構成比率

単位：％

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
一 般 財 源	56.7	57.3	58.8	51.7	59.0
特 定 財 源	43.3	42.7	41.2	48.3	41.0

当年度の一般財源構成比率は56.7％で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

ク 性質別経費状況

単位：千円、％

区 分		令和５年度		令和４年度		令和３年度		対前年増減率	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ③	構成比	(①-②)/②	(②-③)/③
義務的経費	人 件 費	4,542,151	13.4	4,534,237	14.1	4,535,993	13.9	0.2	0.0
	扶 助 費	2,920,338	8.6	2,675,547	8.2	3,139,032	9.6	9.1	△ 14.8
	公 債 費	3,531,125	10.4	3,459,232	10.5	3,371,548	10.3	2.1	2.6
	計	10,993,614	32.4	10,669,016	32.8	11,046,573	33.8	3.0	△ 3.4
投資的経費	普通建設事業費	5,285,735	15.6	3,722,412	11.3	3,319,663	10.1	42.0	12.1
	うち単独事業費	3,583,829	10.6	1,954,782	5.9	1,618,349	4.9	83.3	20.8
	災害復旧事業費	57,574	0.2	93,022	0.3	18,230	0.1	△ 38.1	410.3
	計	5,343,309	15.8	3,815,434	11.6	3,337,893	10.2	40.0	14.3
その他の経費	物 件 費	5,283,276	15.6	5,881,318	17.9	4,950,425	15.1	△ 10.2	18.8
	維持補修費	2,483,447	7.4	2,952,863	9.0	3,037,318	9.3	△ 15.9	△ 2.8
	補 助 費 等	3,855,566	11.4	3,504,699	10.4	3,974,983	12.1	10.0	△ 11.8
	繰 出 金	1,640,176	4.9	1,689,806	5.2	1,773,793	5.4	△ 2.9	△ 4.7
	投資及び出資金 貸付金	549,694	1.6	597,626	1.8	777,140	2.4	△ 8.0	△ 23.1
	積 立 金	3,689,718	10.9	3,708,943	11.3	3,819,406	11.7	△ 0.5	△ 2.9
	計	17,501,877	51.8	18,335,255	55.6	18,333,065	56.0	△ 4.5	0.0
合 計		33,838,800	100.0	32,819,705	100.0	32,717,531	100.0	3.1	0.3

当年度の経費を性質別区分でみると、対前年度増減率において、義務的経費が3.0ポイント上昇し、投資的経費が40.0ポイント上昇し、その他の経費は4.5ポイント低下した。また、構成比率においては、前年度に比べ義務的経費は0.4ポイント低下し、投資的経費は4.2ポイント上昇し、その他の経費が3.8ポイント低下した。

※参考 令和4年度決算 県内20市の財政状況

No	財政力指数		経常収支比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)	
1	新 潟 市	0.666	妙 高 市	85.7	長 岡 市	6.5	妙 高 市	-
2	柏 崎 市	0.665	五 泉 市	87.4	五 泉 市	6.9	南 魚 沼 市	4.1
3	燕 市	0.605	阿 賀 野 市	88.0	妙 高 市	7.0	魚 沼 市	10.6
4	長 岡 市	0.598	小 千 谷 市	88.9	新 発 田 市	7.1	柏 崎 市	13.7
5	上 越 市	0.585	新 発 田 市	89.6	魚 沼 市	8.7	小 千 谷 市	20.8
6	三 条 市	0.553	南 魚 沼 市	89.6	加 茂 市	9.3	五 泉 市	36.6
7	見 附 市	0.546	村 上 市	90.0	阿 賀 野 市	9.3	新 発 田 市	59.6
8	小 千 谷 市	0.530	魚 沼 市	90.5	柏 崎 市	9.6	上 越 市	61.4
9	新 発 田 市	0.483	長 岡 市	92.4	小 千 谷 市	10.1	糸 魚 川 市	65.2
10	糸 魚 川 市	0.463	燕 市	92.8	上 越 市	11.2	長 岡 市	66.6
11	胎 内 市	0.451	見 附 市	93.9	糸 魚 川 市	11.5	阿 賀 野 市	75.0
12	五 泉 市	0.426	柏 崎 市	94.5	南 魚 沼 市	11.6	村 上 市	78.8
13	妙 高 市	0.415	上 越 市	94.6	村 上 市	11.7	加 茂 市	84.4
14	阿 賀 野 市	0.413	糸 魚 川 市	94.7	新 潟 市	11.7	三 条 市	84.5
15	加 茂 市	0.410	新 潟 市	94.9	見 附 市	11.8	燕 市	88.9
16	南 魚 沼 市	0.410	佐 渡 市	95.0	佐 渡 市	11.9	見 附 市	100.5
17	村 上 市	0.337	三 条 市	95.6	十 日 町 市	12.6	十 日 町 市	101.9
18	十 日 町 市	0.329	十 日 町 市	95.7	胎 内 市	12.6	佐 渡 市	120.1
19	魚 沼 市	0.279	加 茂 市	97.1	燕 市	13.2	胎 内 市	124.0
20	佐 渡 市	0.234	胎 内 市	97.6	三 条 市	15.0	新 潟 市	126.7
平均		0.470		92.4		10.5		69.7
R 5 魚沼市		0.281		91.4		8.8		7.1

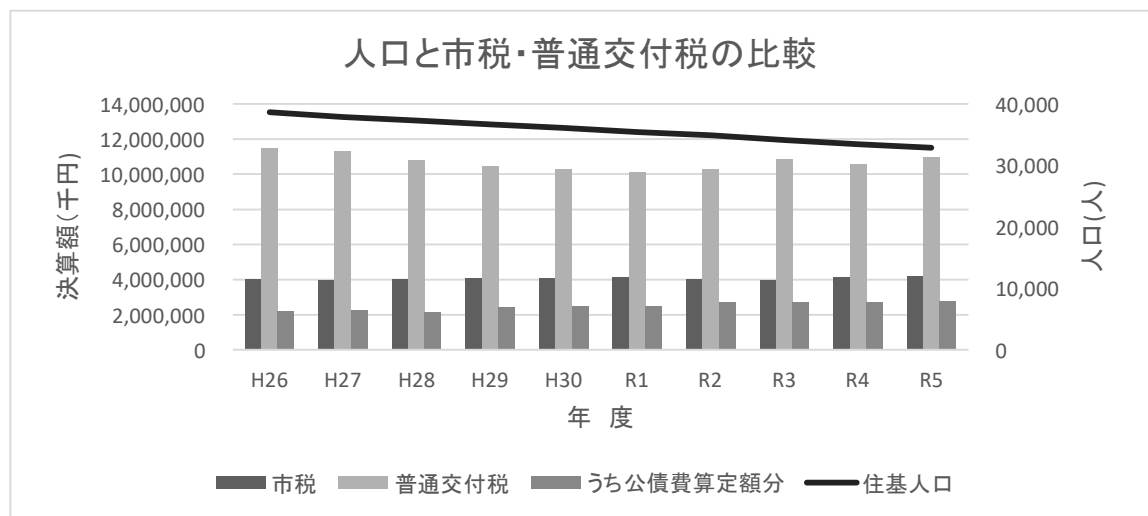
※財政力指数はR 2～R 4年度の3か年平均

※将来負担比率平均は、妙高市の比率がないため19市の平均とした。

ケ 主要な一般財源と人口の比較

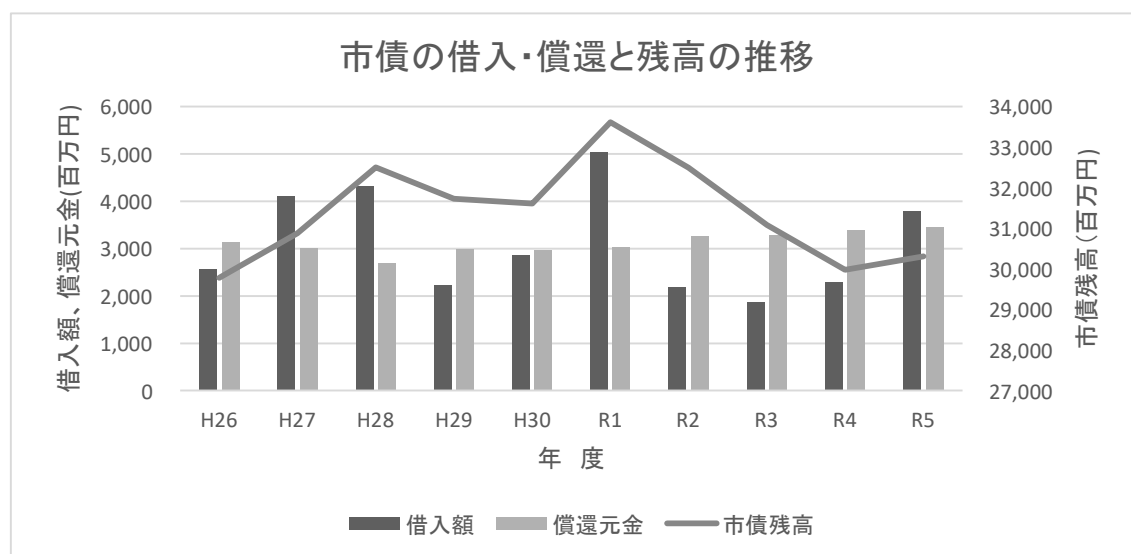
平成26年度から令和5年度までの10年間で、住基人口は△5,748人（△14.6%）、市税は1億7,314万円（4.3%）、普通交付税は△5億2,877万円（△4.5%）となっている。

また、普通交付税のうち公債費算定額分は、5億8,635万円の増加（27.8%）となっている。



コ 市債の借入と償還元金及び市債残高の推移

平成26年度から令和5年度までの10年間で、市債残高は5億3,303万円（1.8%）増加しているが、将来負担比率は7.1%であり良好状態を維持しているため、今後の事業を考慮しながら市債の借入や管理を望む。



(4) まとめ

令和5年度については、引き続き、第二次魚沼市総合計画後期基本計画の重点施策に取り組むことを予算編成方針とし、「力強い地域経済の構築」、「郷土愛の醸成」、「安心して暮らせるまちづくりの推進」を重点施策として主要事業に取り組んできた。

決算収支は、歳入は前年と比較し10億6,319万円増の351億4,508万円、歳出は9億3,625万円増の338億6,930万円となり、形式収支は1億2,695万円増の12億7,578万円となり、実質収支も2億1,844万円増の11億670万円となった。

財政状況については、財政力指数は、3か年平均で0.281（前年比0.002ポイント増）、単年度は0.290（前年比0.007ポイント増）となった。

経常収支比率は91.4%（前年比0.9ポイント増）、実質公債費比率8.8%（前年比0.1ポイント増）、将来負担比率は7.1%（前年比3.5ポイント減）となり、県内20市の中で3指標ともに中位以上に位置しており、概ね良好に財政運営を行っていると認められる。

歳入面については、ふるさと寄付金は昨年度より若干減少したものの28億401万円と大きな成果となっており、今後も寄付金額の増加に向けた取組を望むものである。また、収入未済額は昨年度と比較し2,197万円減の2億5,173万円であり、引き続き関係課等での連携を図りながら削減に取り組んでいただきたい。

歳出面については、今後も市が所有する施設について、公共施設再編整備計画等に基づく適切な改修及び解体工事の実施と併せ有利な地方債の活用を図るとともに、行政評価等による費用対効果の検証等を踏まえながら、積極的な市の魅力の発信と併せ、より健全な財政運営に努めていただきたい。

事務執行については、概ね適正な事務処理を進めており、今後も法令等を熟知するとともに、市民が疑義を生じることがないように適切に執行していただきたい。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和5年度	36,818,305,000	35,420,601,719	35,145,076,811	99.2	23,792,893	251,732,015
令和4年度	35,686,270,000	34,368,575,191	34,081,882,395	99.2	12,988,694	273,704,102
増減額	1,132,035,000	1,052,026,528	1,063,194,416		10,804,199	△ 21,972,087

予算現額368億1,831万円に対し、収入済額は351億4,508万円で、収入済額は前年度に比べ10億6,319万円の増加となった。款別の収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、市債（14億1,860万円）、繰入金（6億8,392万円）、市税（3,534万円）及び財産収入（1,538万円）であり、減少した主なものは、地方交付税（△4億9,880万円）、諸収入（△3億3,490万円）、国庫支出金（△1億3,835万円）、繰越金（△8,987万円）及び県支出金（△2,224万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増減額	増減率
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
市 税	4,201,472,203	11.8	4,166,131,567	12.4	35,340,636	0.8
地 方 譲 与 税	241,826,000	0.7	239,425,000	0.7	2,401,000	1.0
利 子 割 交 付 金	844,000	0.0	1,185,000	0.0	△ 341,000	△ 28.8
配 当 割 交 付 金	19,426,000	0.1	17,123,000	0.1	2,303,000	13.4
株式等譲渡所得割交付金	20,904,000	0.1	11,912,000	0.0	8,992,000	75.5
法 人 事 業 税 交 付 金	76,203,000	0.2	65,188,000	0.2	11,015,000	16.9
地方消費税交付金	871,820,000	2.5	885,015,000	2.6	△ 13,195,000	△ 1.5
ゴルフ場利用税交付金	5,016,130	0.0	5,198,764	0.0	△ 182,634	△ 3.5
環境性能割交付金	20,792,000	0.1	16,887,000	0.0	3,905,000	23.1
地方特例交付金	24,667,000	0.1	23,101,000	0.1	1,566,000	6.8
地方交付税	11,990,707,000	34.1	12,489,509,000	36.6	△ 498,802,000	△ 4.0
交通安全対策特別交付金	2,581,000	0.0	2,692,000	0.0	△ 111,000	△ 4.1
分担金及び負担金	89,047,737	0.3	85,129,106	0.2	3,918,631	4.6
使用料及び手数料	381,970,659	1.1	403,979,371	1.2	△ 22,008,712	△ 5.4
国 庫 支 出 金	3,380,868,446	9.6	3,519,217,356	10.3	△ 138,348,910	△ 3.9
県 支 出 金	1,445,545,788	4.1	1,467,780,832	4.3	△ 22,235,044	△ 1.5
財 産 収 入	111,117,752	0.3	95,738,850	0.3	15,378,902	16.1
寄 附 金	2,826,473,687	8.0	2,830,620,205	8.3	△ 4,146,518	△ 0.1
繰 入 金	3,688,383,000	10.5	3,004,463,000	8.8	683,920,000	22.8
繰 越 金	1,148,829,984	3.3	1,238,702,984	3.6	△ 89,873,000	△ 7.3
諸 収 入	769,981,425	2.2	1,104,883,360	3.2	△ 334,901,935	△ 30.3
市 債	3,826,600,000	10.9	2,408,000,000	7.1	1,418,600,000	58.9
合 計	35,145,076,811	100.0	34,081,882,395	100.0	1,063,194,416	3.1

第1款 市 税

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額	還付未済額
				②/①		①-②-③	
令和5年度	4,184,500,000	4,413,127,767	4,201,472,203	95.2	23,035,861	188,619,703	519,407
令和4年度	4,147,100,000	4,389,469,013	4,166,131,567	94.9	11,663,410	211,674,036	472,488
増減額	37,400,000	23,658,754	35,340,636		11,372,451	△ 23,054,333	46,919

ア 収入済額の主なものは、固定資産税（21億7,806万円）、市民税（15億8,852万円）、市たばこ税（2億4,612万円）及び軽自動車税（1億5,017万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3,534万円増加した。増加したものは、固定資産税（5,717万円）及び入湯税（370万円）である。また、減少したものは、市民税（△2,175万円）、市たばこ税（△325万円）及び軽自動車税（△53万円）である。

ウ 収入未済額は、前年度に比べ2,305万円減少した。収入未済額は、固定資産税（1億5,034万円）、市民税（3,525万円）、軽自動車税（298万円）及び入湯税（5万円）である。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、％

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			増減額	増減率
	収 入 済 額	収納率	構成比	収 入 済 額	収納率	構成比		
市 民 税	1,588,519,840	97.8	37.8	1,610,269,645	97.7	38.7	△ 21,749,805	△ 1.4
固 定 資 産 税	2,178,063,932	92.7	51.8	2,120,887,958	92.2	50.9	57,175,974	2.7
軽 自 動 車 税	150,171,800	97.8	3.6	150,704,966	97.4	3.6	△ 533,166	△ 0.4
市 た ば こ 税	246,115,481	100.0	5.9	249,364,248	100.0	6.0	△ 3,248,767	△ 1.3
入 湯 税	38,601,150	99.9	0.9	34,904,750	98.8	0.8	3,696,400	10.6
合 計	4,201,472,203	95.2	100.0	4,166,131,567	94.9	100.0	35,340,636	0.8

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、95.2％で前年度より0.3ポイント上昇した。新潟県や近隣市町と合同で行っている徴収技術の向上などの成果により、徴収率が年々上昇している。今後もこの状態を維持していただきたい。

市税不納欠損額 年度比較表

単位：円、件

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	個人	149	783,464	77	2,698,857	50	1,158,419
	法人	2	192,186	5	580,000	1	200,000
固 定 資 産 税		615	21,644,796	138	7,808,117	64	1,845,505
軽 自 動 車 税		82	415,415	65	576,436	15	138,400
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
合 計		848	23,035,861	285	11,663,410	130	3,342,324

不納欠損処分は前年度に比べ、件数で563件増加、金額では1,137万円増加した。件数及び金額は主に固定資産税の増加によるものである。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	241,767,000	241,826,000	241,826,000	100.0
令 和 4 年 度	239,466,000	239,425,000	239,425,000	100.0
増 減 額	2,301,000	2,401,000	2,401,000	

収入済額は、自動車重量譲与税（1億6,820万円）、地方揮発油譲与税（5,579万円）及び森林環境譲与税（1,784万円）である。前年度に比べ240万円増加した。

※国税として徴収し、そのまま市に対して譲与する税。

第3款 利子割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	844,000	844,000	844,000	100.0
令 和 4 年 度	1,185,000	1,185,000	1,185,000	100.0
増 減 額	△ 341,000	△ 341,000	△ 341,000	

収入済額は84万円であり、前年度に比べ34万円減少した。

※金融機関などからの利子に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	19,426,000	19,426,000	19,426,000	100.0
令 和 4 年 度	17,123,000	17,123,000	17,123,000	100.0
増 減 額	2,303,000	2,303,000	2,303,000	

収入済額は1,943万円であり、前年度に比べ230万円増加した。

※上場株式などの配当に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	20,904,000	20,904,000	20,904,000	100.0
令 和 4 年 度	11,912,000	11,912,000	11,912,000	100.0
増 減 額	8,992,000	8,992,000	8,992,000	

収入済額は2,090万円であり、前年度に比べ899万円増加した。

※ 株式などの譲渡所得に課税された一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもの。

第6款 法人事業税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	76,203,000	76,203,000	76,203,000	100.0
令 和 4 年 度	65,188,000	65,188,000	65,188,000	100.0
増 減 額	11,015,000	11,015,000	11,015,000	

収入済額は7,620万円であり、前年度に比べ1,102万円増加した。

※ 法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付するもの。

第7款 地方消費税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	871,820,000	871,820,000	871,820,000	100.0
令 和 4 年 度	885,015,000	885,015,000	885,015,000	100.0
増 減 額	△ 13,195,000	△ 13,195,000	△ 13,195,000	

収入済額は8億7,182万円であり、前年度に比べ1,320万円減少した。

※ 地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数で按分して、市に対して交付するもの。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	5,016,000	5,016,130	5,016,130	100.0
令 和 4 年 度	5,198,000	5,198,764	5,198,764	100.0
増 減 額	△ 182,000	△ 182,634	△ 182,634	

収入済額は502万円であり、前年度に比べ18万円減少した。

※ ゴルフ場利用税を財源として、県が一定の基準に応じて、市に対して交付するもの。

第9款 環境性能割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	20,792,000	20,792,000	20,792,000	100.0
令 和 4 年 度	16,887,000	16,887,000	16,887,000	100.0
増 減 額	3,905,000	3,905,000	3,905,000	

収入済額は2,079万円であり、前年度に比べ391万円増加した。

※自動車税環境性能割の一部を財源として、県が市町村道の延長や面積で按分し、市に対して交付するもの。

第10款 地方特例交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	24,667,000	24,667,000	24,667,000	100.0
令 和 4 年 度	23,101,000	23,101,000	23,101,000	100.0
増 減 額	1,566,000	1,566,000	1,566,000	

収入済額は2,467万円であり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が291万円増加し、地方特例交付金が134万円減少したことにより、前年度に比べ157万円増加した。

第11款 地方交付税

単位：円、%

	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	11,990,707,000	11,990,707,000	11,990,707,000	100.0
令 和 4 年 度	12,489,509,000	12,489,509,000	12,489,509,000	100.0
増 減 額	△ 498,802,000	△ 498,802,000	△ 498,802,000	

収入済額は119億9,071万円であり、特別交付税が4億5,094万円減少し、普通交付税が4,786万円減少したことにより、前年度に比べ4億9,880万円減少した。

第12款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	2,700,000	2,581,000	2,581,000	100.0
令 和 4 年 度	3,000,000	2,692,000	2,692,000	100.0
増 減 額	△ 300,000	△ 111,000	△ 111,000	

収入済額は258万円であり、前年度に比べ11万円減少した。

第13款 分担金及び負担金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和5年度	87,236,000	95,441,035	89,047,737	93.3	0	6,393,298
令和4年度	87,004,000	91,724,504	85,129,106	92.8	0	6,595,398
増減額	232,000	3,716,531	3,918,631		0	△ 202,100

ア 収入済額の主なものは、保育施設等利用者負担金（3,833万円）、養護老人ホーム入所者等負担金（2,262万円）及び学童保育運営費保護者負担金（1,878万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ392万円増加した。増加した主なものは、商工業施設解体負担金（712万円）、保育施設等利用者負担金（146万円）である。また、減少した主なものは、養護老人ホーム入所者等負担金（△239万円）、新型コロナワクチン接種費負担金（△102万円）及び県単農業農村整備事業分担金（△55万円）である。

ウ 収入未済額は、保育施設等利用者負担金（619万円）、学童保育運営費保護者負担金（19万円）及び地上デジタル放送再送信施設維持管理分担金（1万円）である。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

第14款 使用料及び手数料

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和5年度	373,613,000	401,563,309	381,970,659	95.1	270,600	19,322,050
令和4年度	413,629,000	424,304,222	403,979,371	95.2	0	20,324,851
増減額	△ 40,016,000	△ 22,740,913	△ 22,008,712		270,600	△ 1,002,801

ア 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（6,801万円）、市有住宅使用料（2,442万円）及び特定公共賃貸住宅使用料（1,850万円）であり、手数料では、ごみ処理手数料（8,775万円）、ごみ処理容器等手数料（7,472万円）及び戸籍手数料（764万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2,201万円減少した。減少した主なものは、ふれあい交流センターこまみ使用料（△1,971万円）、ごみ処理容器等手数料（△372万円）及び行政財産目的外使用料（△279万円）である。また、増加した主なものは、道路占用料（275万円）、ごみ処理手数料（211万円）及び市有住宅使用料（126万円）である。

ウ 収入未済額は主に、温泉使用料（1,221万円）、市営住宅使用料（422万円）、市有住宅使用料（150万円）、特定公共賃貸住宅使用料（74万円）、ケーブルテレビ利用料（26万円）及び市営住宅駐車場使用料（15万円）である。

関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

第15款 国庫支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令和5年度	3,534,340,000	3,380,868,446	3,380,868,446	100.0
令和4年度	4,086,400,000	3,519,217,356	3,519,217,356	100.0
増 減 額	△ 552,060,000	△ 138,348,910	△ 138,348,910	

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（5億781万円）、児童手当給付負担金（2億7,457万円）及び生活保護費負担金（2億3,427万円）である。

国庫補助金では、社会資本整備総合交付金（10億391万円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（4億2万円）及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2億5,063万円）である。

国庫委託金では、国民年金事業委託金（1,047万円）及び水門・排水機場操作業務委託金（157万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億3,835万円減少した。項別では、国庫負担金は、3,260万円減少した。減少した主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（△8,481万円）、児童手当給付負担金（△1,530万円）及び児童扶養手当給付費負担金（△225万円）である。また、増加した主なものは、生活保護費負担金（2,989万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（1,372万円）及び障害者自立支援給付費等負担金（1,106万円）である。

国庫補助金は、1億657万円減少した。減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△3億2,886万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（△2億2,665万円）及び学校施設環境改善交付金（△1億1,884万円）である。また、増加した主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（4億2万円）、社会資本整備総合交付金（3億2,365万円）及び消防施設費補助金（582万円）である。

国庫委託金は、82万円増加した。増加した主なものは、国民年金事業委託金（87万円）である。また、減少した主なものは、国道除雪委託金（△12万円）である。

第16款 県支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 5 年 度	1,470,323,000	1,445,545,788	1,445,545,788	100.0
令 和 4 年 度	1,544,618,000	1,467,780,832	1,467,780,832	100.0
増 減 額	△ 74,295,000	△ 22,235,044	△ 22,235,044	

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（2億5,391万円）、国民健康保険基盤安定負担金（8,682万円）及び後期高齢者医療基盤安定負担金（7,982万円）である。

県補助金では、中山間地域等直接支払事業補助金（1億4,370万円）、多面的機能支払交付金（1億3,390万円）及び地籍調査事業補助金（5,630万円）である。

県委託金では、個人県民税徴収取扱委託金（5,559万円）、埋蔵文化財発掘調査事業委託金（4,603万円）及び県営住宅管理委任交付金（687万円）である。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金（5万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2,224万円減少した。項別では、県負担金は、2,137万円増加した。増加した主なものは、埋蔵文化財発掘調査事業費負担金（1,323万円）、子どものための教育・保育給付費負担金（607万円）及び障害者自立支援給付費負担金（553万円）である。また、減少した主なものは、国民健康保険基盤安定負担金（△741万円）、児童手当給付負担金（△259万円）及び事務移譲交付金（△62万円）である。

県補助金は、4,703万円減少した。減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（△4,141万円）、高齢者福祉施設整備補助金（△2,437万円）及び市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金（△1,500万円）である。また、増加した主なものは、林道施設災害復旧費補助金（1,780万円）、農地農業用施設災害復旧費補助金（947万円）及び防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金（733万円）である。

県委託金は、362万円増加した。増加した主なものは、埋蔵文化財発掘調査事業委託金（3,810万円）、住宅・土地統計調査交付金（293万円）及びエコ・ミュージアム運営費委託金（82万円）である。また、減少した主なものは、参議院議員通常選挙執行経費交付金（△1,902万円）、新潟県知事選挙事務交付金（△1,643万円）及び新潟県議会議員一般選挙事務交付金（△202万円）である。

第17款 財産収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
令和5年度	101,259,000	111,995,753	111,117,752	99.2	0	878,001
令和4年度	93,384,000	98,620,220	95,738,850	97.1	32,629	2,848,741
増減額	7,875,000	13,375,533	15,378,902		△ 32,629	△ 1,970,740

ア 収入済額の主なものは、物品売払収入（3,350万円）、地域情報通信基盤伝送路貸付料（2,107万円）及びその他建物貸付料（1,896万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,538万円増加した。増加した主なものは、その他建物貸付料（1,071万円）、物品売払収入（705万円）及び地域情報通信基盤伝送路貸付料（401万円）である。また、減少した主なものは、有価証券売払収入（△742万円）、その他土地貸付料（△20万円）及び地方産業育成資金貸付金（△20万円）である。

ウ 収入未済額は、その他土地貸付料（88万円）となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

第18款 寄附金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	2,826,241,000	2,826,473,687	2,826,473,687	100.0
令 和 4 年 度	2,830,419,000	2,830,620,205	2,830,620,205	100.0
増 減 額	△ 4,178,000	△ 4,146,518	△ 4,146,518	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金（28億401万円）、総務費寄附金（1,074万円）、民生費寄附金（500万円）及び一般寄附金（500万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ415万円減少した。減少した主なものは、ふるさと寄附金（△1,848万円）及び商工費寄附金（△498万円）である。また、増加した主なものは、総務費寄附金（1,053万円）、民生費寄附金（400万円）及び一般寄附金（328万円）である。

第19款 繰入金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	3,688,945,000	3,688,383,000	3,688,383,000	100.0
令 和 4 年 度	3,107,300,000	3,004,463,000	3,004,463,000	100.0
増 減 額	581,645,000	683,920,000	683,920,000	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと結基金繰入金（28億4,320万円）財政調整基金繰入金（8億2,066万円）及び森林環境整備基金繰入金（2,408万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ6億8,392万円増加した。増加したものは、財政調整基金繰入金（4億1,291万円）、ふるさと結基金繰入金（2億5,560万円）及び森林環境整備基金繰入金（1,541万円）である。

第20款 繰越金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 5 年 度	1,148,830,000	1,148,829,984	1,148,829,984	100.0
令 和 4 年 度	1,238,703,000	1,238,702,984	1,238,702,984	100.0
増 減 額	△ 89,873,000	△ 89,873,000	△ 89,873,000	

ア 収入済額の内訳は、前年度繰越金（8億8,826万円）、繰越明許費繰越金（2億845万円）、通次繰越繰越金（4,612万円）及び事故繰越繰越金（600万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ8,987万円減少した。減少したものは、繰越明許費繰越金（△6,061万円）、前年度繰越金（△4,268万円）及び事故繰越繰越金（△1,930万円）である。また、増加したものは、通次繰越繰越金（3,272万円）である。

第21款 諸収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率	不 納 欠 損 額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和5年度	779,972,000	806,986,820	769,981,425	95.4	486,432	36,518,963
令和4年度	1,119,729,000	1,138,437,091	1,104,883,360	97.1	1,292,655	32,261,076
増減額	△ 339,757,000	△ 331,450,271	△ 334,901,935		△ 806,223	4,257,887

ア 収入済額の主なものは、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（1億5,960万円）、ごみ処理受託事業収入（1億5,370万円）、学校給食費徴収金（8,287万円）及び元金収入（5,000万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3億3,490万円減少した。減少した主なものは、プレミアム付商品券販売代金（△2億7,500万円）、学校給食費徴収金（△6,380万円）、エコプラント資源化物等雑入（△3,359万円）及び中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（△2,980万円）である。また、増加した主なものは、資源化物雑入（2,993万円）、ごみ処理受託事業収入（2,820万円）、線下補償料（1,433万円）及び放射性汚泥関係賠償金（1,187万円）である。

ウ 収入未済額は主に、損失補償による譲渡請求金（1,600万円）、生活保護扶助費返納金（737万円）、元利収入（435万円）、児童扶養手当返納金（323万円）及び特定空き家除却行政代執行費（316万円）である。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

第22款 市 債

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
令 和 5 年 度	5,348,200,000	3,826,600,000	3,826,600,000	100.0
令 和 4 年 度	3,260,400,000	2,408,000,000	2,408,000,000	100.0
増 減 額	2,087,800,000	1,418,600,000	1,418,600,000	

ア 収入済額の主なものは、その他観光施設整備等事業（6億6,040万円）、温泉施設整備事業（4億3,410万円）、生涯学習センター建設事業（3億4,580万円）及び堀之内体育館整備等事業（1億9,380万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ14億1,860万円増加した。増加した主なものは、その他観光施設整備等事業（6億830万円）、温泉施設整備事業（3億6,430万円）、生涯学習センター建設事業（3億860万円）及び堀之内体育館整備等事業（1億5,680万円）である。また、減少した主なものは、中学校施設整備事業（△2億2,780万円）、小学校施設整備事業（△2億1,920万円）、放課後児童クラブ再編事業（△1億3,090万円）及び内水対策事業（△1億490万円）である。

市債目別収入済額 前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増減率
総 務 債	199,700,000	57,400,000	142,300,000	247.9
民 生 債	229,900,000	359,800,000	△ 129,900,000	△ 36.1
衛 生 債	42,100,000	14,500,000	27,600,000	190.3
農 林 水 産 業 債	183,100,000	188,400,000	△ 5,300,000	△ 2.8
商 工 債	1,127,800,000	144,800,000	983,000,000	678.9
土 木 債	753,600,000	740,800,000	12,800,000	1.7
消 防 債	150,600,000	69,700,000	80,900,000	116.1
教 育 債	1,064,100,000	832,600,000	231,500,000	27.8
災 害 復 旧 事 業 債	3,300,000	0	3,300,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	72,400,000	0	72,400,000	皆増
減 収 補 填 債	0	0	0	—
合 計	3,826,600,000	2,408,000,000	1,418,600,000	58.9

(2) 歳 出

歳出決算状況

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	36,818,305,000	33,869,299,658	92.0	1,136,150,100	733,100,000	0	1,079,755,242
令和4年度	35,686,270,000	32,933,052,411	92.3	592,905,000	771,200,000	153,600,000	1,235,512,589
増減額	1,132,035,000	936,247,247		543,245,100	△ 38,100,000	△ 153,600,000	△ 155,757,347

予算現額368億1,831万円に対し、支出済額は338億6,930万円で、前年度に比べ9億3,625万円増加した。また、執行率は92.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。翌年度繰越額は、総額18億6,925万円で前年度に比べ3億5,155万円増加している。これは継続費が5億4,325万円増加し、事故繰越が1億5,360万円、繰越明許費が3,810万円減少したことによるものである。

不用額10億7,976万円は、前年度に比べ1億5,576万円減少した。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	168,462,213	0.5	166,168,619	0.4	2,293,594	1.4
総務費	4,026,040,951	11.9	3,846,278,616	11.7	179,762,335	4.7
民生費	6,952,693,252	20.5	6,776,002,161	20.6	176,691,091	2.6
衛生費	3,167,417,389	9.4	2,840,592,198	8.6	326,825,191	11.5
労働費	110,824,484	0.3	100,192,286	0.3	10,632,198	10.6
農林水産業費	1,641,552,603	4.8	1,409,440,735	4.3	232,111,868	16.5
商工費	2,054,425,243	6.1	1,904,694,482	5.8	149,730,761	7.9
土木費	4,035,104,693	11.9	4,574,257,780	13.9	△ 539,153,087	△ 11.8
消防費	997,256,752	2.9	941,344,981	2.9	55,911,771	5.9
教育費	3,308,940,673	9.8	2,935,565,622	8.9	373,375,051	12.7
災害復旧費	57,574,367	0.2	90,449,800	0.3	△ 32,875,433	△ 36.3
公債費	3,559,997,820	10.5	3,488,177,685	10.6	71,820,135	2.1
諸支出金	3,789,009,218	11.2	3,859,887,446	11.7	△ 70,878,228	△ 1.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	33,869,299,658	100.0	32,933,052,411	100.0	936,247,247	2.8

第1款 議会費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	171,534,000	168,462,213	98.2	0	0	0	3,071,787
令和4年度	168,305,000	166,168,619	98.7	0	0	0	2,136,381
増減額	3,229,000	2,293,594		0	0	0	935,406

ア 支出済額の主なものは、議員給与費（1億831万円）及び議会費一般職員給与費（3,653万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ229万円増加した。増加した主なものは、議会運営事業（203万円）及び議員給与費（18万円）である。

第2款 総務費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	4,248,911,000	4,026,040,951	94.8	56,150,100	12,000,000	0	154,719,949
令和4年度	4,257,407,000	3,846,278,616	90.3	240,000,000	0	0	171,128,384
増減額	△ 8,496,000	179,762,335		△ 183,849,900	12,000,000	0	△ 16,408,435

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金事業（15億5,704万円）、一般管理費一般職員給与費（6億2,910万円）、財産管理事業（5億2,063万円）及び総務管理事業（2億1,338万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億7,976万円増加した。増加した主なものは、財産管理事業（2億1,892万円）、ふるさと結基金事業（3,566万円）、一般管理費一般職員給与費（2,935万円）及び情報通信基盤施設管理事業（1,244万円）である。また、減少した主なものは、総合行政システム等管理事業（△2,414万円）、参議院議員通常選挙費（△1,912万円）、コミュニティFM難聴取対策事業（△1,677万円）及び新潟県知事選挙費（△1,643万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、財産管理事業（5,615万円）、繰越明許費は、戸籍管理事業（580万円）及び住民基本台帳事業（620万円）である。繰越となった主な要因は、システム改修の定義確定の遅延等によるものである。

第3款 民生費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	7,289,416,000	6,952,693,252	95.4	18,500,000	31,300,000	0	286,922,748
令和4年度	7,119,599,000	6,776,002,161	95.2	0	23,200,000	0	320,396,839
増減額	169,817,000	176,691,091		18,500,000	8,100,000	0	△ 33,474,091

ア 支出済額の主なものは、障害福祉サービス等給付事業（10億720万円）、介護保険特別会計繰出金（7億900万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（5億4,955万円）、保育所費一般職員給与費（4億3,691万円）及び私立保育園等運営助成事業（4億2,401万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億7,669万円増加した。増加した主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（4億916万円）、臨時子育て応援給付金事業（8,704万円）、障害福祉サービス等給付事業（3,803万円）及び生活扶助事業（3,772万円）である。また、減少した主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（△2億3,143万円）、放課後児童クラブ再編事業（△1億3,132万円）、高齢者福祉施設管理事業（△8,059万円）及び介護保健特別会計繰出金（△5,720万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、児童福祉施設整備事業（1,850万円）、繰越明許費は、電力・ガス・食品等高騰重点支援給付金事業（2,990万円）、社会福祉管理事業（110万円）及び障害福祉サービス等給付事業（30万円）である。繰越となった主な要因は、国補正予算に伴う事業及びシステム改修の定義確定の遅延等によるものである。

第4款 衛生費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	3,240,365,000	3,167,417,389	97.7	0	2,700,000	0	70,247,611
令和4年度	2,970,252,000	2,840,592,198	95.6	0	59,600,000	0	70,059,802
増減額	270,113,000	326,825,191		0	△ 56,900,000	0	187,809

ア 支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（9億4,383万円）、ごみ処理事業（5億9,527万円）、感染症対策事業（2億3,124万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（2億386万円）及びごみ収集事業（1億6,752万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億2,683万円増加した。増加した主なものは、感染症対策事業（2億3,012万円）、病院事業会計繰出金（1億8,636万円）、地域医療対策事業（7,695万円）、ごみ処理事業（5,942万円）及びごみ処理容器事業（3,490万円）である。また、減少した主なものは、予防接種事業（△3億4,055万円）、妊産婦支援事業（△1,330万円）及び保健衛生総務費一般職員給与費（△1,028万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、新ごみ処理施設整備構想策定事業（190万円）及び感染症対策事業（80万円）である。繰越となった主な要因は、関係者協議の影響及び新型コロナウイルスワクチン関連の手続等の影響によるものである。

第5款 労働費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	116,152,000	110,824,484	95.4	0	0	0	5,327,516
令和4年度	102,200,000	100,192,286	98.0	0	0	0	2,007,714
増減額	13,952,000	10,632,198		0	0	0	3,319,802

ア 支出済額の主なものは、雇用対策事業（6,827万円）、企業人材確保・育成支援事業（2,443万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,812万円）である。

イ 支出済額は前年度に比べ1,063万円増加した。増加したものは、企業人材確保・育成支援事業（849万円）及び雇用対策事業（219万円）である。また、減少したものは労働諸費一般職員給与費（△5万円）である。

第6款 農林水産業費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	1,768,277,000	1,641,552,603	92.8	0	92,700,000	0	34,024,397
令和4年度	1,560,980,000	1,409,440,735	90.3	0	122,900,000	0	28,639,265
増減額	207,297,000	232,111,868		0	△ 30,200,000	0	5,385,132

ア 支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億777万円）、農政管理事業（1億9,292万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億9,179万円）、多面的機能支払交付金事業（1億7,844万円）及び県営農業農村整備事業（1億3,060万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億3,211万円増加した。増加した主なものは、農政管理事業（1億8,421万円）、森林整備事業（3,071万円）、農業用肥料等高騰対策支援事業（2,772万円）、地域バイオマス施設管理運営事業（2,146万円）及び林道維持管理事業（1,277万円）である。また、減少した主なものは、地域バイオマス施設整備事業（△3,458万円）、里山整備事業（△2,158万円）、農業施設等管理事業（△1,191万円）及び小規模治山事業（△922万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、県営農業農村整備事業（8,520万円）及び農地農業用施設整備事業（750万円）である。繰越となった主な要因は、県事業の繰越に伴うもの及び資材調達の遅延等によるものである。

第7款 商 工 費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	2,442,903,000	2,054,425,243	84.1	217,800,000	130,300,000	0	40,377,757
令和4年度	2,243,154,000	1,904,694,482	84.9	157,500,000	0	0	180,959,518
増減額	199,749,000	149,730,761		60,300,000	130,300,000	0	△ 140,581,761

ア 支出済額の主なものは、その他観光施設管理事業（11億6,880万円）、寿和温泉管理運営事業（3億6,403万円）、金融対策事業（2億929万円）及び誘客宣伝事業（6,583万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億4,973万円増加した。増加した主なものは、その他観光施設管理事業（8億5,913万円）及び寿和温泉管理運営事業（2億5,789万円）である。また、減少した主なものは、緊急経済対策事業（△6億9,713万円）、ふれあい交流センターこまみ管理運営事業（△9,833万円）、誘客宣伝事業（△6,012万円）、金融対策事業（△4,183万円）及び企業誘致対策事業（△3,535万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、寿和温泉管理運営事業（1億2,200万円）及びその他観光施設管理事業（9,580万円）、繰越明許費は、その他観光施設管理事業（13億300万円）である。繰越となった主な要因は、資材調達の遅延、アスベスト含有等及び降雪の影響等によるものである。

第8款 土 木 費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	4,721,191,000	4,035,104,693	85.5	56,900,000	344,900,000	0	284,286,307
令和4年度	5,328,313,000	4,574,257,780	85.8	0	395,400,000	153,600,000	205,055,220
増減額	△ 607,122,000	△ 539,153,087		56,900,000	△ 50,500,000	△ 153,600,000	79,231,087

ア 支出済額の主なものは、道路機械除雪事業（10億9,577万円）、下水道事業会計繰出金（8億2,850万円）、内水対策事業（3億4,094万円）、市道整備事業（3億3,263万円）及び市道等維持管理事業（3億335万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5億3,915万円減少した。減少した主なものは、道路機械除雪事業（△5億4,590万円）、内水対策事業（△2億646万円）、下水道事業会計繰出金（△7,460万円）及び消融雪施設管理事業（△1,700万円）である。また、増加した主なものは、市道整備事業（1億3,939万円）、公営住宅等大規模改修事業（8,176万円）、市道等維持管理事業（5,966万円）及び消融雪施設整備事業（3,243万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、橋梁等長寿命化事業（5,000万円）及び内水対策事業（690万円）、繰越明許費は、市道整備事業（1億5,040万円）、消融雪施設整備事業（1億4,210万円）、橋梁等長寿命化事業（4,000万円）、内水対策事業（660万円）及び消融雪施設管理事業（580万円）である。繰越となった主な要因は、国補正予算に伴う事業、資材調達の遅延及び関係者協議の影響等によるものである。

第9款 消 防 費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	1,032,360,000	997,256,752	96.6	0	0	0	35,103,248
令和4年度	993,641,000	941,344,981	94.7	0	39,400,000	0	12,896,019
増減額	38,719,000	55,911,771		0	△ 39,400,000	0	22,207,229

ア 支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（5億9,590万円）、消防施設整備事業（8,433万円）、消防団管理運営事業（7,515万円）及び防災行政無線等整備事業（7,060万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5,591万円増加した。増加した主なものは、消防施設整備事業（5,715万円）、防災行政無線等整備事業（3,683万円）及び消防団管理運営事業（1,395万円）である。また、減少した主なものは、防災対策事業（△2,080万円）、消防管理事業（△2,030万円）、常備消防費一般職員給与費（△554万円）及び消防団施設整備事業（△511万円）である。

第10款 教 育 費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	4,307,234,000	3,308,940,673	76.8	786,800,000	81,200,000	0	130,293,327
令和4年度	3,448,546,000	2,935,565,622	85.1	195,405,000	119,700,000	0	197,875,378
増減額	858,688,000	373,375,051		591,395,000	△ 38,500,000	0	△ 67,582,051

ア 支出済額の主なものは、生涯学習センター建設事業（4億184万円）、小出郷文化会館管理運営事業（2億8,763万円）、堀之内体育館管理運営事業（2億1,234万円）、中学校施設整備事業（1億3,394万円）及び教育支援事業（1億3,052万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3億7,338万円増加した。増加した主なものは、生涯学習センター建設事業（3億8,809万円）、堀之内体育館管理運営事業（1億5,722万円）、小出郷文化会館管理運営事業（1億5,318万円）、小出郷福祉センター管理事業（1億1,302万円）及び小出郷総合体育館管理運営事業（9,343万円）である。また、減少した主なものは、小学校施設整備事業（△3億5,585万円）、中学校施設整備事業（△3億291万円）、ICT機器整備・情報教育推進事業（△5,797万円）及び広神コミュニティセンター管理事業（△4,799万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、継続費通次繰越は、生涯学習センター建設事業（6億4,420万円）及び小出郷福祉センター管理事業（1億4,260万円）、繰越明許費は、文化財展示室整備事業（7,980万円）及び社会教育施設管理事業（140万円）である。繰越となった主な要因は、アスベスト含有等の影響及び補正予算による前倒し事業等によるものである。

第11款 災害復旧費

単位：円、％

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	103,112,900	57,574,367	55.8	0	38,000,000	0	7,538,533
令和4年度	108,300,000	90,449,800	83.5	0	11,000,000	0	6,850,200
増減額	△ 5,187,100	△ 32,875,433		0	27,000,000	0	688,333

ア 支出済額の主なものは、林業施設災害復旧事業（3,739万円）、農地農業用施設災害復旧事業（1,440万円）及び土木施設災害復旧事業（578万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3,288万円減少した。減少したものは、観光施設災害復旧事業（6,270万円）である。また、増加したものは、林業施設災害復旧事業（2,569万円）、農地農業用施設災害復旧事業（376万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、林業施設災害復旧事業（3,800万円）である。繰越となった主な要因は、搬入路の被災による資材搬入不能によるものである。

第12款 公債費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	3,560,000,000	3,559,997,820	100.0	0	0	0	2,180
令和4年度	3,488,300,000	3,488,177,685	100.0	0	0	0	122,315
増減額	71,700,000	71,820,135		0	0	0	△ 120,135

ア 支出済額は、地方債償還元金（34億8,620万円）と地方債償還利子（7,380万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7,182万円増加した。増加したものは、地方債償還元金（6,848万円）及び地方債償還利子（334万円）である。

第13款 諸支出金

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
			②/①	継続費通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	
令和5年度	3,791,648,000	3,789,009,218	99.9	0	0	0	2,638,782
令和4年度	3,872,273,000	3,859,887,446	99.7	0	0	0	12,385,554
増減額	△ 80,625,000	△ 70,878,228		0	0	0	△ 9,746,772

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金費（28億467万円）、財政調整基金費（4億4,598万円）及び公共施設整備等基金費（4億100万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7,088万円減少した。減少した主なものは、国県支出金返納金（△4,954万円）、財政調整基金費（△2,093万円）及びふるさと結基金費（△1,841万円）である。また、増加した主なものは、重要文化財建造物保存基金費（2,000万円）である。

第14款 予備費

予算額5,000万円のうち、2,480万円を他科目へ充用し、2,520万円が不用額となった。充当先は総務費（299万円）、災害復旧費（2,181万円）である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

● 事業勘定

決算額は、

歳入 3,306,198,221円

歳出 3,281,602,213円

で、歳入歳出差引残額 2,460万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 2億2,644万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和5年度			令和4年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	553,800,000	584,164,819	17.8	602,416,405	18.5	△ 18,251,586	△ 3.0
一部負担金	2,450,000	1,627,000	0.0	1,698,000	0.1	△ 71,000	△ 4.2
使用料及び手数料	350,000	238,700	0.0	254,513	0.0	△ 15,813	△ 6.2
国庫支出金	52,000	69,000	0.0	0	0.0	69,000	皆増
県支出金	2,455,613,000	2,424,345,032	73.3	2,354,432,588	71.9	69,912,444	3.0
財産収入	40,000	34,956	0.0	34,946	0.0	10	0.0
繰入金	298,749,000	261,440,000	7.9	236,710,000	7.2	24,730,000	10.4
繰越金	29,742,000	29,742,366	0.9	73,385,799	2.2	△ 43,643,433	△ 59.5
諸収入	2,204,000	4,536,348	0.1	3,919,239	0.1	617,109	15.7
合 計	3,343,000,000	3,306,198,221	100.0	3,272,851,490	100.0	33,346,731	1.0

予算現額33億4,300万円に対し、収入済額は33億620万円で前年度に比べ3,335万円増加した。増加した主なものは、県支出金（6,991万円）、繰入金（2,473万円）及び諸収入（62万円）である。また、減少した主なものは、繰越金（△4,364万円）及び国民健康保険税（△1,825万円）である。

保険税 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	5	537,800,000	583,890,600	568,062,783	0	15,827,817	97.3
	4	553,230,000	594,470,900	580,217,535	0	14,253,365	97.6
滞納繰越	5	16,000,000	66,316,035	16,102,036	2,915,571	47,298,428	24.3
	4	16,790,000	80,333,812	22,198,870	5,950,372	52,184,570	27.6
合計	5	553,800,000	650,206,635	584,164,819	2,915,571	63,126,245	89.8
	4	570,020,000	674,804,712	602,416,405	5,950,372	66,437,935	89.3

※ 収入済額には還付未済額373,800円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分97.3%で前年度に比べ0.3ポイント低下し、滞納繰越分についても24.3%で前年度に比べ3.3ポイント低下した。また、不納欠損額は292万円で前年度に比べ303万円減少した。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

また、収入未済額は、前年度に比べ331万円減少し、6,313万円となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていただきたい。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	54,998,000	45,964,079	1.4	46,308,979	1.4	△ 344,900	△ 0.7
保険給付費	2,410,109,000	2,373,340,705	72.3	2,304,324,543	71.1	69,016,162	3.0
国民健康保険事業 費 納 付 金	803,412,000	803,039,508	24.5	819,887,657	25.3	△ 16,848,149	△ 2.1
保健事業費	49,367,000	41,536,151	1.3	42,982,844	1.3	△ 1,446,693	△ 3.4
基金積立金	40,000	35,000	0.0	35,000	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	22,574,000	17,686,770	0.5	29,570,101	0.9	△ 11,883,331	△ 40.2
予 備 費	2,500,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,343,000,000	3,281,602,213	100.0	3,243,109,124	100.0	38,493,089	1.2

予算現額33億4,300万円に対し、支出済額32億8,160万円の前年度に比べ3,849万円増加した。増加したものは、保険給付費（6,902万円）である。また、減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金（△1,685万円）及び諸支出金（△1,188万円）である。

保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の給付の状況

単位：円、%

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		費用額 増 減 額	増減率
		件数	費 用 額	給 付 額 等	件数	費 用 額		
療養の 内訳	入 院	1,786	1,113,311,191	823,490,007	1,565	973,419,610	139,891,581	14.4
	入 院 外	56,234	893,253,490	662,796,511	58,967	917,915,800	△ 24,662,310	△ 2.7
	歯 科	9,997	141,787,170	104,757,959	9,927	144,568,620	△ 2,781,450	△ 1.9
	調 剤	40,520	542,750,870	402,345,278	41,606	586,969,780	△ 44,218,910	△ 7.5
	訪問看護療養費	212	23,591,120	17,285,692	229	22,867,600	723,520	3.2
	食 事 療 養 費	(1,725)	50,721,661	28,216,347	(1,613)	47,689,321	3,032,340	6.4
	計	108,749	2,765,415,502	2,038,891,794	112,294	2,693,430,731	71,984,771	2.7
療 養 費		1,199	10,033,294	7,377,297	1,302	11,989,877	△ 1,956,583	△ 16.3
小 計		109,948	2,775,448,796	2,046,269,091	113,596	2,705,420,608	70,028,188	2.6
高 額 療 養 費		5,274	313,785,461	313,785,461	5,454	289,079,791	24,705,670	8.5
審 査 費			4,488,360	4,488,360		4,647,046	△ 158,686	△ 3.4
高額介護合算(一般)		0	0	0	13	374,415	△ 374,415	△ 100.0
出産育児一時金		11	4,500,000	4,500,000	13	4,786,460	△ 286,460	△ 6.0
葬 祭 費		60	3,000,000	3,000,000	59	2,950,000	50,000	1.7
傷 病 手 当 金		0	0	0	3	54,741	△ 54,741	△ 100.0
合 計		115,293	3,101,222,617	2,372,042,912	119,138	3,007,313,061	93,909,556	3.1

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受診件数

単位：人、件

区 分	年間平均被保険者数	療養給付受診件数	療養費受診件数
令和5年度	6,774	108,749	1,199
令和4年度	7,098	112,294	1,302
増 減	△ 324	△ 3,545	△ 103

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳 入 180,906,994円

歳 出 180,326,545円

で、歳入歳出差引残額 58万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 1億6,142万円及び国保事業勘定繰入金 1,208万円である。

ア 歳 入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 5 年 度			令和 4 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
繰 入 金	174,900,000	173,499,000	95.9	145,498,000	99.8	28,001,000	19.2
繰 越 金	300,000	325,994	0.2	304,158	0.2	21,836	7.2
県 支 出 金	7,000,000	7,082,000	3.9	0	0.0	7,082,000	皆増
諸 収 入	0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	182,200,000	180,906,994	100.0	145,802,158	100.0	35,104,836	24.1

予算現額1億8,220万円に対し、収入済額は1億8,091万円の前年度に比べ3,510万円増加した。増加した主なものは、繰入金（2,800万円）及び県支出金（708万円）である。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 5 年 度			令和 4 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	146,900,000	145,653,115	80.8	136,622,364	96.9	9,030,751	6.6
医 業 費	34,700,000	34,673,430	19.2	4,353,800	3.1	30,319,630	696.4
予 備 費	600,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	182,200,000	180,326,545	100.0	140,976,164	100.0	39,350,381	27.9

予算現額1億8,220万円に対し、支出済額は1億8,033万円の前年度に比べ3,935万円増加した。増加したものは、医業費（3,032万円）及び総務費（903万円）である。

受診の状況

単位：人、%

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		差引増減		伸び率（%）	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守門診療所	医科	5,781	25.4	5,920	25.6	△ 139	△ 0.2	△ 2.3	△ 0.8
入広瀬診療所	医科	1,944	20.0	1,896	19.5	48	0.5	2.5	2.6
堀之内 医療センター	医科	4,915	20.5	4,660	19.3	255	1.2	5.5	6.2
	医科 (整形)	2,081	30.6	1,942	28.6	139	2.0	7.2	7.0
	計	6,996		6,602		394		6.0	
合 計		14,721		14,418		303		2.1	

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳 入 901,175,382円

歳 出 898,772,808円

で、歳入歳出差引残額 240万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 5億4,955万円である。

ア 歳 入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	338,800,000	334,758,400	37.1	322,196,500	37.7	12,561,900	3.9
使用料及び手数料	1,000	22,900	0.0	27,000	0.0	△ 4,100	△ 15.2
繰 入 金	552,600,000	549,547,188	61.0	513,199,960	59.9	36,347,228	7.1
繰 越 金	7,867,000	7,803,695	0.9	774,933	0.1	7,028,762	907.0
諸 収 入	9,632,000	9,043,199	1.0	19,948,430	2.3	△ 10,905,231	△ 54.7
合 計	908,900,000	901,175,382	100.0	856,146,823	100.0	45,028,559	5.3

予算現額9億890万円に対し、収入済額9億118万円で前年度に比べ4,503万円増加した。増加したものは、繰入金（3,635万円）、後期高齢者医療保険料（1,256万円）及び繰越金（703万円）である。また、減少した主なものは、諸収入（△1,091万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率
現年度	5	338,200,000	334,926,600	334,497,300	0	429,300	99.87
	4	324,900,000	321,712,600	321,606,500	0	106,100	99.97
滞納繰越	5	600,000	657,100	261,100	400	395,600	39.7
	4	900,000	877,600	590,000	5,700	281,900	67.2
合計	5	338,800,000	335,583,700	334,758,400	400	824,900	99.8
	4	325,800,000	322,590,200	322,196,500	5,700	388,000	99.9

※ 収入済額には還付未済額（385,000円）を含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.87%で前年度に比べ0.1ポイント低下した。滞納繰越分については、39.7%で前年度に比べ27.5ポイント低下した。

また、不納欠損額は、0.1万円となっており、収入未済額は、前年度に比べ44万円増加し、82万円となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていきたい。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	42,110,000	41,509,843	4.6	40,158,279	4.7	1,351,564	3.4
保 健 事 業 費	11,400,000	10,470,377	1.2	9,860,071	1.2	610,306	6.2
納 付 金	853,260,000	846,051,388	94.1	797,641,878	94.0	48,409,510	6.1
諸 支 出 金	767,000	741,200	0.1	682,900	0.1	58,300	8.5
予 備 費	1,363,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	908,900,000	898,772,808	100.0	848,343,128	100.0	50,429,680	5.9

予算現額9億890万円に対し、支出済額8億9,877万円で前年度に比べ5,043万円増加した。増加した主なものは、納付金（4,841万円）、総務費（135万円）及び保健事業費（61万円）である。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療の給付の状況

単位：円、%

区 分		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		費 用 額 増 減 額	増減率
		件数	費 用 額	給 付 額 等	件数	費 用 額		
療 養 の 内 訳	入 院	5,331	2,842,383,710	2,647,596,378	4,820	2,588,054,950	254,328,760	9.8
	入 院 外	84,765	1,297,286,260	1,167,719,999	84,330	1,278,383,080	18,903,180	1.5
	歯 科	8,922	136,138,910	119,314,124	8,448	132,750,740	3,388,170	2.6
	調 剤	67,853	946,121,650	842,377,532	67,029	946,790,790	△ 669,140	△ 0.1
	訪問看護療養費	348	19,877,140	17,689,818	333	19,990,420	△ 113,280	△ 0.6
	食事・生活療養費	(5,140)	167,775,840	78,820,650	(4,594)	155,546,272	12,229,568	7.9
	計	167,219	5,409,583,510	4,873,518,501	164,960	5,121,516,252	288,067,258	5.6
療 養 費		1,115	14,050,219	12,217,338	1,088	13,914,382	135,837	1.0
小 計		168,334	5,423,633,729	4,885,735,839	166,048	5,135,430,634	288,203,095	5.6
高 額 療 養 費		7,804	38,860,996	38,860,996	4,803	34,392,076	4,468,920	13.0
高額介護合算療養費		446	4,681,561	4,681,561	414	4,350,673	330,888	7.6
葬 祭 費		418	20,900,000	20,900,000	516	25,800,000	△ 4,900,000	△ 19.0
合 計		177,002	5,488,076,286	4,950,178,396	171,781	5,199,973,383	288,102,903	5.5

※ 食事・生活療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、

歳入 5,072,653,893円

歳出 4,852,647,535円

で、歳入歳出差引残額 2億2,001万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 7億900万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 5 年 度			令和 4 年 度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保 険 料	942,400,000	984,757,096	19.5	976,268,593	19.1	8,488,503	0.9
使用料及び手数料	61,000	66,600	0.0	60,200	0.0	6,400	10.6
国庫支出金	1,247,041,000	1,173,896,765	23.1	1,220,597,341	23.8	△ 46,700,576	△ 3.8
支払基金交付金	1,312,401,000	1,254,965,000	24.7	1,274,890,000	24.8	△ 19,925,000	△ 1.6
県支出金	728,980,000	696,339,131	13.7	698,928,829	13.6	△ 2,589,698	△ 0.4
財産収入	150,000	125,807	0.0	105,974	0.0	19,833	18.7
繰入金	888,533,000	709,000,000	14.0	766,200,000	14.9	△ 57,200,000	△ 7.5
繰越金	252,760,000	252,760,092	5.0	185,387,138	3.6	67,372,954	36.3
諸収入	174,000	743,402	0.0	9,318,837	0.2	△ 8,575,435	△ 92.0
合 計	5,372,500,000	5,072,653,893	100.0	5,131,756,912	100.0	△ 59,103,019	△ 1.2

予算現額53億7,250万円に対し、収入済額は50億7,265万円で前年度に比べ5,910万円減少した。減少した主なものは、繰入金（△5,720万円）、国庫支出金（△4,670万円）、支払基金交付金（△1,993万円）及び諸収入（△858万円）である。また、増加した主なものは、繰越金（6,737万円）及び保険料（849万円）である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	5	940,500,000	984,048,388	983,098,376	0	950,012	99.9
	4	939,400,000	976,194,185	975,066,585	0	1,127,600	99.9
滞納繰越	5	1,900,000	6,794,602	1,658,720	152,972	4,982,910	24.4
	4	2,500,000	6,475,634	1,202,008	681,756	4,591,870	18.6
合計	5	942,400,000	990,842,990	984,757,096	152,972	5,932,922	99.4
	4	941,900,000	982,669,819	976,268,593	681,756	5,719,470	99.3

※ 収入済額には還付未済額（990,880円）を含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分99.9%で前年度と同様であった。滞納繰越分については、24.4%で前年度に比べ5.8ポイント上昇した。

また、不納欠損額は、15万円となっており、収入未済額は、前年度に比べ21万円増加し、593万円となっている。関係課等での連携を図りながら、収入未済額の削減に努めていきたい。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、％

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		増減額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
総 務 費	109,905,000	84,999,399	1.8	91,413,626	1.9	△ 6,414,227	△ 7.0
保険給付費	4,784,000,000	4,325,435,092	89.1	4,329,680,878	88.7	△ 4,245,786	△ 0.1
地域支援事業費	219,529,000	186,436,598	3.8	244,151,458	5.0	△ 57,714,860	△ 23.6
基金積立金	75,274,000	75,274,000	1.6	63,117,000	1.3	12,157,000	19.3
諸 支 出 金	180,792,000	180,502,446	3.7	150,633,858	3.1	29,868,588	19.8
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,372,500,000	4,852,647,535	100.0	4,878,996,820	100.0	△ 26,349,285	△ 0.5

予算現額53億7,250万円に対し、支出済額は48億5,265万円で前年度に比べ2,635万円減少した。減少したものは、地域支援事業費（△5,771万円）、総務費（△641万円）及び保険給付費（△425万円）である。また、増加したものは、諸支出金（2,987万円）及び基金積立金（1,216万円）である。

保険給付の状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	訪 問 介 護	訪問入浴介護	訪 問 看 護	訪問リハビリ テーション	通 所 介 護	通所リハビリ テーション	福祉用具貸与
5 年 度	98,277	1,000	96,137	0	535,626	76,236	105,886
4 年 度	118,638	1,005	97,131	314	571,404	75,033	108,929
増 減	△ 20,361	△ 5	△ 994	△ 314	△ 35,778	1,203	△ 3,043

単位：千円

短期入所生活介護等	居 宅 療 養 管 理 指 導	特定施設入居 者生活介護	福 祉 用 具 販 売 費	住 宅 改 修 費	居宅介護支援	定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	地域密着型 通 所 介 護
217,292	10,682	123,909	4,703	10,346	199,143	18,201	78,001
231,779	9,839	121,649	4,229	9,480	206,970	22,257	60,123
△ 14,487	843	2,260	474	866	△ 7,827	△ 4,056	17,878

単位：千円

認知症対応型 通 所 介 護	小規模多機能 型居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型特定施設 入居者生活介護	地域密着型介護 老人福祉施設	複合型サービス（看護小規 模多機能型居宅介護）	介護老人福祉 施 設
43,863	294,197	342,184	77,606	59,768	79,529	1,256,973
36,352	327,862	337,527	77,922	0	68,132	1,235,651
7,511	△ 33,665	4,657	△ 316	59,768	11,397	21,322

単位：千円

介護老人保健 施 設	介護医療院	高 額 介 護 サ ー ビ ス	特定入所者 介護サービス	高額医療合算 介護サービス	審査支払手数料	合 計
333,629	11,851	84,936	149,656	12,817	2,987	4,325,435
341,499	15,394	86,852	150,303	11,141	2,266	4,329,681
△ 7,870	△ 3,543	△ 1,916	△ 647	1,676	721	△ 4,246

(4) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳入 3,674,667円

歳出 1,872,780円

で、歳入歳出差引残額 180万円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 5 年 度			令和 4 年 度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料及び手数料	30,000	30,000	0.8	30,000	0.4	0	0.0
財産収入	0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	1,470,000	1,744,667	47.5	1,532,974	17.9	211,693	13.8
借入金	1,900,000	1,900,000	51.7	7,000,000	81.7	△ 5,100,000	△ 72.9
合 計	3,400,000	3,674,667	100.0	8,562,974	100.0	△ 4,888,307	△ 57.1

予算現額340万円に対し、収入済額は367万円で前年度に比べ489万円減少した。減少したものは、借入金（△510万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和 5 年 度			令和 4 年 度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
工業団地費	2,300,000	1,867,364	99.7	6,813,030	99.9	△ 4,945,666	△ 72.6
公債費	100,000	5,416	0.3	5,277	0.1	139	2.6
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,400,000	1,872,780	100.0	6,818,307	100.0	△ 4,945,527	△ 72.5

予算現額340万円に対し、支出済額は187万円で前年度に比べ495万円減少した。減少したものは、工業団地費（△495万円）である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

①一般会計

単位：㎡

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中			令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産	3,373,917	5,515	7,658	△ 2,143	3,371,774
普通財産	120,148,363	3,116	0	3,116	120,151,479
合 計	123,522,280	8,631	7,658	973	123,523,253

前年度に比べ973㎡増加した。

主な増減は、薬師スキー場リフト用地の取得、行政財産内での所管換え及び公営住宅等の用途廃止に伴う区分の変更によるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中			令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産	守門健康センター	7,432	0	0	7,432
	入広瀬保健センター	1,544	0	0	1,544
	堀之内医療センター	5,790	0	0	5,790
合 計	14,766	0	0	0	14,766

③工業団地造成事業特別会計

単位：㎡

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中			令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
水の郷工業団地用地	43,114	0	0	0	43,114
合 計	43,114	0	0	0	43,114

イ 建 物

①一般会計

単位：㎡

単位：円

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中			令和5年度末 現在高
			増 加	減 少	計	
行政財産	木 造	13,959	1,130	1,490	△ 360	13,599
	非 木 造	332,084	1,085	1,006	79	332,163
	計	346,043	2,215	2,496	△ 281	345,762
普通財産	木 造	491	507	0	507	998
	非 木 造	11,555	1,006	0	1,006	12,561
	計	12,046	1,513	0	1,513	13,559
合 計		358,089	3,728	2,496	1,232	359,321

前年度に比べ1,232㎡増加した。

主な増減は、堀之内社会福祉センター1階部分の取得、行政財産内での所管換え及び公営住宅等の用途廃止に伴う区分の変更によるものである。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中			令和5年度末 現在高
			増 加	減 少	計	
守門健康 センター	木 造	0	0	0	0	0
	非 木 造	2,972	0	0	0	2,972
	計	2,972	0	0	0	2,972
入広瀬保健 センター	木 造	0	0	0	0	0
	非 木 造	1,427	0	0	0	1,427
	計	1,427	0	0	0	1,427
堀之内医療 センター	木 造	168	0	0	0	168
	非 木 造	2,821	0	0	0	2,821
	計	2,989	0	0	0	2,989
合 計		7,388	0	0	0	7,388

ウ 動 産

該当なし

エ 物 権

単位：㎡

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中			令和5年度末 現在高
			増 加	減 少	計	
地 上 権		7,212	0	0	0	7,212
内 訳	堀之内公民館用地	1,006	0	0	0	1,006
	特別養護老人ホーム寿和ホーム・入広瀬サービスセンター用地	6,127	0	0	0	6,127
	穴沢新田用水放水路用地	79	0	0	0	79

オ 無体財産権

単位：件

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中			令和5年度末 現在高
			増 加	減 少	計	
商 標 権		5	0	0	0	5
内 訳	消防戦隊ウオスマン	1	0	0	0	1
	食まちうおぬま	1	0	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」キャッチフレーズ	1	0	0	0	1
	「素のチカラ、魚沼。」ブランドマーク	1	0	0	0	1
	「雪上桜」フレーズ・ロゴマーク	1	0	0	0	1

カ 有価証券

単位：千円

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度中			令和5年度 末現在高
			増 加	減 少	計	
株 券	(株) 新潟ふるさと村	1,100	0	0	0	1,100
	奥只見道光高原リゾート(株)	15,000	0	0	0	15,000
	(株) ほりのうち	5,000	0	0	0	5,000
	(株) ゆのたに荘	1,000	0	0	0	1,000
	奥只見観光(株)	5,050	0	0	0	5,050
	(株) 深雪の里	17,500	0	0	0	17,500
	銀山拓殖(株)	3	0	0	0	3
	(株) ユピオ	6,600	0	0	0	6,600
	(株) 神湯温泉倶楽部	89,500	0	0	0	89,500
	(株) 鉄索会館	900	0	0	0	900
合 計		141,653	0	0	0	141,653

年度末現在高は、1億4,165万円である。

キ 出資による権利

単位：千円

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度中			令和5年度 末現在高
			増 加	減 少	計	
新潟県農業信用基金協会出資金		9,530	0	0	0	9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金		1,020	0	0	0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金		1,050	0	0	0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金		1,200	0	0	0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金		450	0	0	0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金		523	0	0	0	523
長岡地域土地開発公社出資金		1,500	0	0	0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金		5,260	0	0	0	5,260
魚沼市森林組合出資金		27,917	0	0	0	27,917
湯之谷けんぼセンター管理組合出資金		5	0	0	0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金		10,000	0	0	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金		5,300	0	0	0	5,300
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金		2,500	0	0	0	2,500
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金		4,620	0	0	0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金		186	0	0	0	186
新潟県信用保証協会出捐金		15,454	0	0	0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金		465	0	0	0	465
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金		414	0	0	0	414
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金		1,170	0	0	0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金		390	0	0	0	390
公益財団法人尾瀬保護財団出捐金		6,000	0	0	0	6,000

一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	1,000	0	0	0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	51,000	0	0	0	51,000
一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社出捐金	9,000	0	9,000	△ 9,000	0
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出捐金	3,000	0	0	0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出捐金	7,000	0	0	0	7,000
合 計	165,954	0	9,000	△ 9,000	156,954

年度末現在高は、1億5,695万円である。

ク 不動産の信託の受益権

該当なし

(2) 物 品

ア 一般会計

単位：点

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度中			令和5年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
文 具 事 務 用 品 類	15	0	0	0	15
調 度 品 類	73	0	0	0	73
厨 房 用 具 類	13	1	4	△3	10
消 防 ・ 防 災 用 品 類	97	4	3	1	98
車 両 類	230	11	(1) 11	0	230
運 動 ・ 遊 具	44	1	11	△10	34
産 業 機 器 類	71	2	6	△4	67
電 気 O A 機 器 類	52	1	1	0	52
教 材 ・ 標 本 類	8	0	0	0	8
そ の 他	14	0	1	△1	13
小 学 校 教 材	23	0	3	△3	20
中 学 校 教 材	7	0	1	△1	6
給 食 備 品	36	2	2	0	36
合 計	683	22	43	△21	662

年度末現在高は、662点で前年度に比べ21点減少した。これは、取得による増加22点及び
不用決定され売却等の処分による減少43点によるものである。

※令和5年度中増減に係る（ ）内の数値は、重複計上分を修正した内数

イ 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：点

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度中			令和5年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
車 両 類	1	0	0	0	1
産 業 機 器 類	28	0	0	0	28
電 気 O A 機 器 類	5	2	0	2	7
合 計	34	2	0	2	36

(3) 債 権

単位：千円

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度中			令和5年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	167,328	1,621	0	1,621	168,949
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,614	0	232	△ 232	2,382
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	890	0	0	0	890
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	809	0	58	△ 58	751
損 失 補 償 に よ る 譲 渡 請 求 分	32,917	0	0	0	32,917
合 計	204,558	1,621	290	1,331	205,889

年度末現在高は、2億589万円で前年度に比べ133万円増加した。主な増減は、個人市民税【特別徴収4・5月分】（162万円）、災害援護資金貸付金（△23万円）及び高齢者住宅整備資金貸付金（△6万円）である。

(4) 基 金

単位：千円

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度中			令和5年度 末現在高
		増 加	減 少	計	
財 政 調 整 基 金	5,843,971	445,976	820,658	△ 374,682	5,469,289
減 債 基 金	711	1	0	1	712
地 域 振 興 基 金	4,302,213	0	0	0	4,302,213
公 共 施 設 整 備 等 基 金	4,127,368	400,997	0	400,997	4,528,365
す こ や か 基 金	39,629	12	0	12	39,641
溪 流 魚 保 全 基 金	7,074	3	450	△ 447	6,627
ふ る さ と 結 基 金	2,698,980	2,804,665	2,843,200	△ 38,535	2,660,445
災 害 対 策 基 金	27,836	1	0	1	27,837
過 疎 地 域 支 援 基 金	1,001,823	217	0	217	1,002,040
宮 柊 二 記 念 館 運 営 基 金	3,011	1	0	1	3,012
農 業 担 い 手 育 成 基 金	50	0	0	0	50
重 要 文 化 財 建 造 物 保 存 基 金	40,243	20,002	0	20,002	60,245
森 林 環 境 整 備 基 金	17,059	17,843	24,075	△ 6,232	10,827
国 民 健 康 保 険 納 付 等 準 備 基 金	116,528	35	35,000	△ 34,965	81,563
介 護 保 険 給 付 等 準 備 基 金	429,908	75,274	0	75,274	505,182
合 計	18,656,404	3,765,027	3,723,383	41,644	18,698,048

年度末現在高は、186億9,805万円で前年度に比べ4,164万円増加した。増加した主なものは、公共施設整備等基金（4億10万円）、介護保険給付等準備基金（7,527万円）及び重要文化財建造物保存基金（2,000万円）である。また、減少した主なものは、財政調整基金（△3億7,468万円）、ふるさと結基金（△3,854万円）及び国民健康保険納付等準備基金（△3,497万円）である。

5 定額運用基金の運用状況

(1) 奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和4年度末	増	減	令和5年度末
現 金	311,781	返 還	貸 与	332,995
		54,864	33,650	
貸付金	300,219	貸 与	返 還	279,005
		33,650	54,864	
基金合計	612,000	88,514	88,514	612,000

※ 返還金滞納額 644万円 (令和5年度末現在)

○貸与の状況 (令和6年3月31日現在)

単位：千円

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む)	国 公 立	8人	5人	27,100
	私 立	8人	25人	
専修学校生	国 公 立	—	—	6,550
	私 立	4人	7人	
高校生	国 公 立	—	—	0
	私 立	—	—	
合計		20人	37人	33,650

令和5年度新たに大学生16人、専修学校生5人の計21人に対し、貸与を開始し、前年度から継続の奨学生と合わせて57人に3,365万円を貸与した。

(2) ふるさと回帰育英基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和4年度末	増	減	令和5年度末
現 金	65,400	返 還	貸 与	58,200
		0	7,200	
貸付金	9,600	貸 与	返 還	16,800
		7,200	0	
基金合計	75,000	7,200	7,200	75,000

○貸与の状況（令和6年3月31日現在）

単位：千円

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生（短大含む）	国 公 立	—	—	6,000
	私 立	5人	5人	
専修学校生	国 公 立	—	—	1,200
	私 立	2人	—	
高等専門学校 （第4学年以上）	国 公 立	—	—	0
	私 立	—	—	
合計		7人	5人	7,200

令和5年度新たに大学生4人、専修学校生1人の計5人に対し、貸与を開始し、前年度から継続の奨学生と合わせて12人に720万円を貸与した。

(3) 医師等修学基金

運用状況は次表のとおりである。

単位：千円

区 分	令和4年度末	増	減	令和5年度末
現 金	93,285	返還・繰入	貸 与	81,935
		1,750	13,100	
貸付金	115,715	貸 与	返還・免除	127,065
		13,100	1,750	
基金合計	209,000	14,850	14,850	209,000

※ 返還金滞納額 292万円（令和5年度末現在）

○修学生の決定状況（令和6年3月31日現在）

単位：人

	医師	看護師	計	就業者数		
				医師	看護師	計
令和3年度まで	6	43	49	3	10	13
令和4年度	0	3	3	0	6	6
令和5年度	0	4	4	0	4	4
計	6	50	56	3	20	23

令和5年度新たに看護師を目指す4人に修学資金を貸与を開始した。また、就業者は看護師が4人増加した。

決 算 審 査 資 料

＜第1表＞	決算収支年度別比較表		41
＜第2表＞	歳入款別執行状況(単年度)		42
＜第3表＞	歳入款別執行状況(年度比較)		43
＜第4表＞	歳入自主財源・依存財源の年度比較		44
＜第5表＞	歳入一般財源・特定財源の年度比較		45
＜第6表＞	歳出款別執行状況(単年度)		46
＜第7表＞	歳出款別執行状況(年度比較)		47
＜第8表＞	歳出性質別年度比較		48

<第1表> 決 算 収 支 年 度 別 比 較 表

○ 一般会計

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	対前年増減率	
					5年度(①-②)/②	4年度(②-③)/③
歳入総額	①	35,145,076,811	34,081,882,395	33,961,082,363	3.1	0.4
歳出総額	②	33,869,299,658	32,933,052,411	32,722,379,379	2.8	0.6
形式収支(① - ②)	③	1,275,777,153	1,148,829,984	1,238,702,984	11.1	△ 7.3
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	51,891,100	46,120,000	13,400,000	12.5	244.2
	繰越明許費繰越額	117,188,000	208,453,000	269,067,000	△ 43.8	△ 22.5
	事故繰越し繰越額	0	6,000,000	25,300,000	△ 100.0	△ 76.3
計	④	169,079,100	260,573,000	307,767,000	△ 35.1	△ 15.3
実質収支(③ - ④)	⑤	1,106,698,053	888,256,984	930,935,984	24.6	△ 4.6
前年度実質収支	⑥	888,256,984	930,935,984	771,681,330	△ 4.6	20.6
単年度収支(⑤ - ⑥)	⑦	218,441,069	△ 42,679,000	159,254,654	611.8	△ 126.8
積立金(財政調整基金)	⑧	445,976,000	466,908,000	386,917,000	△ 4.5	20.7
繰上償還金	⑨				-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額	⑩	820,658,000	407,750,000	467,268,000	101.3	△ 12.7
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 156,240,931	16,479,000	78,903,654	△ 1,048.1	△ 79.1

○ 特別会計

(単位:円、%)

区 分		令和5年度 ①	令和4年度 ②	令和3年度 ③	対前年増減率	
					5年度(①-②)/②	4年度(②-③)/③
歳入総額	①	9,464,609,157	9,415,120,357	9,622,030,293	0.5	△ 2.2
歳出総額	②	9,215,221,881	9,118,243,543	9,360,645,291	1.1	△ 2.6
形式収支(① - ②)	③	249,387,276	296,876,814	261,385,002	△ 16.0	13.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-	-
	繰越明許費繰越額	300,000	0	0	-	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-	-
計	④	300,000	0	0	-	-
実質収支(③ - ④)	⑤	249,087,276	296,876,814	261,385,002	△ 16.1	13.6
前年度実質収支	⑥	296,876,814	261,385,002	301,368,562	13.6	△ 13.3
単年度収支(⑤ - ⑥)	⑦	△ 47,789,538	35,491,812	△ 39,983,560	△ 234.6	188.8
積立金	⑧	75,309,000	63,152,000	78,562,000	19.3	△ 19.6
繰上償還金	⑨	0	0	0	-	-
積立金 取崩し額	⑩	35,000,000	0	0	-	-
実質単年度収支(⑦+⑧+⑨-⑩)		△ 7,480,538	98,643,812	38,578,440	△ 107.6	155.7

＜第2表＞

歳入款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
一般会計	1 市税	4,184,500,000	11.2	4,413,127,767	12.3	105.5	4,201,472,203	11.8	100.4	95.2	23,035,861	96.9	0.5	188,619,703	75.0	4.3
	2 地方譲与税	241,767,000	0.7	241,826,000	0.7	100.0	241,826,000	0.7	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	3 利子割交付金	844,000	0.0	844,000	0.0	100.0	844,000	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	4 配当割交付金	19,426,000	0.1	19,426,000	0.1	100.0	19,426,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,904,000	0.1	20,904,000	0.1	100.0	20,904,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	6 法人事業税交付金	76,203,000	0.2	76,203,000	0.2	100.0	76,203,000	0.2	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	7 地方消費税交付金	871,820,000	2.4	871,820,000	2.5	100.0	871,820,000	2.5	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,016,000	0.0	5,016,130	0.0	100.0	5,016,130	0.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	9 環境性能割交付金	20,792,000	0.1	20,792,000	0.1	100.0	20,792,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	10 地方特例交付金	24,667,000	0.1	24,667,000	0.1	100.0	24,667,000	0.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	11 地方交付税	11,990,707,000	32.6	11,990,707,000	33.9	100.0	11,990,707,000	34.1	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	12 交通安全対策特別交付金	2,700,000	0.0	2,581,000	0.0	95.6	2,581,000	0.0	95.6	100.0	-	-	-	0	-	-
	13 分担金及び負担金	87,236,000	0.2	95,441,035	0.3	109.4	89,047,737	0.3	102.1	93.3	-	-	-	6,393,298	2.5	6.7
	14 使用料及び手数料	373,613,000	1.0	401,563,309	1.1	107.5	381,970,659	1.1	102.2	95.1	270,600	1.1	0.1	19,322,050	7.7	4.8
	15 国庫支出金	3,534,340,000	9.6	3,380,868,446	9.5	95.7	3,380,868,446	9.6	95.7	100.0	-	-	-	0	-	-
	16 県支出金	1,470,323,000	4.0	1,445,545,788	4.1	98.3	1,445,545,788	4.1	98.3	100.0	-	-	-	0	-	-
	17 財産収入	101,259,000	0.3	111,995,753	0.3	110.6	111,117,752	0.3	109.7	99.2	-	-	-	878,001	0.3	0.8
	18 寄附金	2,826,241,000	7.7	2,826,473,687	8.0	100.0	2,826,473,687	8.0	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	19 繰入金	3,688,945,000	10.0	3,688,383,000	10.4	100.0	3,688,383,000	10.5	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	20 繰越金	1,148,830,000	3.1	1,148,829,984	3.2	100.0	1,148,829,984	3.3	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
	21 諸収入	779,972,000	2.1	806,986,820	2.3	103.5	769,981,425	2.2	98.7	95.4	486,432	2.0	0.1	36,518,963	14.5	4.5
	22 市債	5,348,200,000	14.5	3,826,600,000	10.8	71.5	3,826,600,000	10.9	71.5	100.0	-	-	-	0	-	-
	計	36,818,305,000	100.0	35,420,601,719	100.0	96.2	35,145,076,811	100.0	95.5	99.2	23,792,893	100.0	0.1	251,732,015	100.0	0.7
特別会計	国保 事業勘定	3,343,000,000	34.0	3,372,954,949	35.4	100.9	3,306,198,221	35.0	98.9	98.0	3,253,671	95.5	0.1	63,503,057	97.3	1.9
	国保 直診施設勘定	182,200,000	1.9	180,906,994	1.9	99.3	180,906,994	1.9	99.3	100.0	-	-	-	0	-	-
	後期高齢者医療	908,900,000	9.3	902,000,682	9.5	99.2	901,175,382	9.5	99.2	99.9	400	0.0	0.0	824,900	0.3	0.1
	介護保険	5,372,500,000	54.8	5,078,739,787	53.2	94.5	5,072,653,893	53.6	94.4	99.9	152,972	4.5	0.0	5,932,922	2.4	0.1
	工業団地造成事業	3,400,000	0.0	3,674,667	0.0	108.1	3,674,667	0.0	108.1	100.0	-	-	-	0	-	-
	計	9,810,000,000	100.0	9,538,277,079	100.0	97.2	9,464,609,157	100.0	96.5	99.2	3,407,043	100.0	0.0	70,260,879	100.0	0.7
合 計		46,628,305,000		44,958,878,798		96.4	44,609,685,968		95.7	99.2	27,199,936		0.1	321,992,894		0.7

<第3表>

歳入款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	収入済額			対前年度増減率		構成比		予算現額	予算現額に対する割合		調定額	調定額に対する割合	
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	1 市税	4,201,472,203	4,166,131,567	3,944,864,863	0.8	5.6	11.8	12.4	4,184,500,000	100.4	100.5	4,413,127,767	95.2	94.9
	2 地方譲与税	241,826,000	239,425,000	238,958,000	1.0	0.2	0.7	0.7	241,767,000	100.0	100.0	241,826,000	100.0	100.0
	3 利子割交付金	844,000	1,185,000	2,452,000	△ 28.8	△ 51.7	0.0	0.0	844,000	100.0	100.0	844,000	100.0	100.0
	4 配当割交付金	19,426,000	17,123,000	20,278,000	13.4	△ 15.6	0.1	0.1	19,426,000	100.0	100.0	19,426,000	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,904,000	11,912,000	21,446,000	75.5	△ 44.5	0.1	0.0	20,904,000	100.0	100.0	20,904,000	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	76,203,000	65,188,000	47,432,000	16.9	37.4	0.2	0.2	76,203,000	100.0	100.0	76,203,000	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	871,820,000	885,015,000	877,380,000	△ 1.5	0.9	2.5	2.6	871,820,000	100.0	100.0	871,820,000	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,016,130	5,198,764	5,121,196	△ 3.5	1.5	0.0	0.0	5,016,000	100.0	100.0	5,016,130	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	20,792,000	16,887,000	17,047,000	23.1	△ 0.9	0.1	0.0	20,792,000	100.0	100.0	20,792,000	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	24,667,000	23,101,000	103,436,000	6.8	△ 77.7	0.1	0.1	24,667,000	100.0	100.0	24,667,000	100.0	100.0
	11 地方交付税	11,990,707,000	12,489,509,000	12,856,099,000	△ 4.0	△ 2.9	34.1	36.6	11,990,707,000	100.0	100.0	11,990,707,000	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	2,581,000	2,692,000	2,629,000	△ 4.1	2.4	0.0	0.0	2,700,000	95.6	89.7	2,581,000	100.0	100.0
	13 分担金及び負担金	89,047,737	85,129,106	86,065,419	4.6	△ 1.1	0.3	0.2	87,236,000	102.1	97.8	95,441,035	93.3	92.8
	14 使用料及び手数料	381,970,659	403,979,371	411,301,105	△ 5.4	△ 1.8	1.1	1.2	373,613,000	102.2	97.7	401,563,309	95.1	95.2
	15 国庫支出金	3,380,868,446	3,519,217,356	4,000,747,968	△ 3.9	△ 12.0	9.6	10.3	3,534,340,000	95.7	86.1	3,380,868,446	100.0	100.0
	16 県支出金	1,445,545,788	1,467,780,832	1,664,532,938	△ 1.5	△ 11.8	4.1	4.3	1,470,323,000	98.3	95.0	1,445,545,788	100.0	100.0
	17 財産収入	111,117,752	95,738,850	105,186,399	16.1	△ 9.0	0.3	0.3	101,259,000	109.7	102.5	111,995,753	99.2	97.1
	18 寄附金	2,826,473,687	2,830,620,205	2,807,683,000	△ 0.1	0.8	8.0	8.3	2,826,241,000	100.0	100.0	2,826,473,687	100.0	100.0
	19 繰入金	3,688,383,000	3,004,463,000	2,991,908,000	22.8	0.4	10.5	8.8	3,688,945,000	100.0	96.7	3,688,383,000	100.0	100.0
	20 繰越金	1,148,829,984	1,238,702,984	971,231,330	△ 7.3	27.5	3.3	3.6	1,148,830,000	100.0	100.0	1,148,829,984	100.0	100.0
	21 諸収入	769,981,425	1,104,883,360	902,183,145	△ 30.3	22.5	2.2	3.2	779,972,000	98.7	98.7	806,986,820	95.4	97.1
	22 市債	3,826,600,000	2,408,000,000	1,883,100,000	58.9	27.9	10.9	7.1	5,348,200,000	71.5	73.9	3,826,600,000	100.0	100.0
	計	35,145,076,811	34,081,882,395	33,961,082,363	3.1	0.4	100.0	100.0	36,818,305,000	95.5	95.5	35,420,601,719	99.2	99.2
特別会計	国保 事業勘定	3,306,198,221	3,272,851,490	3,426,828,930	1.0	△ 4.5	35.0	34.8	3,343,000,000	98.9	100.1	3,372,954,949	98.0	97.8
	国保 直診施設勘定	180,906,994	145,802,158	140,323,779	24.1	3.9	1.9	1.5	182,200,000	99.3	98.2	180,906,994	100.0	100.0
	後期高齢者医療	901,175,382	856,146,823	849,296,111	5.3	0.8	9.5	9.1	908,900,000	99.2	99.3	902,000,682	99.9	100.0
	介護保険	5,072,653,893	5,131,756,912	5,191,180,302	△ 1.2	△ 1.1	53.6	54.5	5,372,500,000	94.4	95.0	5,078,739,787	99.9	99.9
	工業団地造成事業	3,674,667	8,562,974	14,401,171	△ 57.1	△ 40.5	0.0	0.1	3,400,000	108.1	100.7	3,674,667	100.0	100.0
	計	9,464,609,157	9,415,120,357	9,622,030,293	0.5	△ 2.2	100.0	100.0	9,810,000,000	96.5	97.2	9,538,277,079	99.2	99.2
合 計		44,609,685,968	43,497,002,752	43,583,112,656	2.6	△ 0.2			46,628,305,000	95.7	95.9	44,958,878,798	99.2	99.2

第4表 歳入自主財源・依存財源の年度比較

単位:千円

区分 款別	令和5年度			令和4年度			増減率(%)		
	決算額a	自主財源b	依存財源c	決算額d	自主財源e	依存財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,201,472	4,201,472	0	4,166,132	4,166,132	0	0.8	0.8	0.0
2 地方譲与税	241,826		241,826	239,425		239,425	1.0	0.0	1.0
3 利子割交付金	844		844	1,185		1,185	△ 28.8	0.0	△ 28.8
4 配当割交付金	19,426		19,426	17,123		17,123	13.4	0.0	13.4
5 株式等譲渡所得割交付金	20,904		20,904	11,912		11,912	75.5	0.0	75.5
6 法人事業税交付金	76,203		76,203	65,188		65,188	16.9	0.0	16.9
7 地方消費税交付金	871,820		871,820	885,015		885,015	△ 1.5	0.0	△ 1.5
8 ゴルフ場利用税交付金	5,016		5,016	5,199		5,199	△ 3.5	0.0	△ 3.5
9 環境性能割交付金	20,792		20,792	16,887		16,887	23.1	0.0	23.1
10 地方特例交付金	24,667		24,667	23,101		23,101	6.8	0.0	6.8
11 地方交付税	11,990,707		11,990,707	12,489,509		12,489,509	△ 4.0	0.0	△ 4.0
12 交通安全対策特別交付金	2,581		2,581	2,692		2,692	△ 4.1	0.0	△ 4.1
13 分担金及び負担金	218,571	218,571	0	181,220	181,220	0	20.6	20.6	0.0
14 使用料及び手数料	420,575	420,575	0	441,147	441,147	0	△ 4.7	△ 4.7	0.0
15 国庫支出金	3,380,869		3,380,869	3,519,217		3,519,217	△ 3.9	0.0	△ 3.9
16 県支出金	1,445,495		1,445,495	1,467,531		1,467,531	△ 1.5	0.0	△ 1.5
17 財産収入	111,118	111,118	0	95,739	95,739	0	16.1	16.1	0.0
18 寄附金	2,826,474	2,826,474	0	2,830,620	2,830,620	0	△ 0.1	△ 0.1	0.0
19 繰入金	3,688,383	3,688,383	0	3,004,463	3,004,463	0	22.8	22.8	0.0
20 繰越金	1,148,830	1,148,830	0	1,238,703	1,238,703	0	△ 7.3	△ 7.3	0.0
21 諸収入	601,854	601,854	0	981,377	981,377	0	△ 38.7	△ 38.7	0.0
22 市債	3,796,150		3,796,150	2,285,150		2,285,150	66.1	0.0	66.1
計	35,114,577	13,217,277	21,897,300	33,968,535	12,939,401	21,029,134	3.4	2.1	4.1
構成比(%)	100.0	37.6	62.4	100.0	38.1	61.9			

※数値は、令和5年度地方財政状況調査による

第5表 歳入一般財源・特定財源の年度比較

単位:千円

区分 款別	令和5年度			令和4年度			増減率(%)		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,201,472		4,201,472	4,166,132		4,166,132	0.8	0.0	0.8
2 地方譲与税	241,826		241,826	239,425		239,425	1.0	0.0	1.0
3 利子割交付金	844		844	1,185		1,185	△ 28.8	0.0	△ 28.8
4 配当割交付金	19,426		19,426	17,123		17,123	13.4	0.0	13.4
5 株式等譲渡所得割交付金	20,904		20,904	11,912		11,912	75.5	0.0	75.5
6 法人事業税交付金	76,203		76,203	65,188		65,188	16.9	0.0	16.9
7 地方消費税交付金	871,820		871,820	885,015		885,015	△ 1.5	0.0	△ 1.5
8 ゴルフ場利用税交付金	5,016		5,016	5,199		5,199	△ 3.5	0.0	△ 3.5
9 環境性能割交付金	20,792		20,792	16,887		16,887	23.1	0.0	23.1
10 地方特例交付金	24,667		24,667	23,101		23,101	6.8	0.0	6.8
11 地方交付税	11,990,707		11,990,707	12,489,509		12,489,509	△ 4.0	0.0	△ 4.0
12 交通安全対策特別交付金	2,581		2,581	2,692		2,692	△ 4.1	0.0	△ 4.1
13 分担金及び負担金	218,571	218,571	0	181,220	181,220	0	20.6	20.6	0.0
14 使用料及び手数料	420,575	407,855	12,720	441,147	428,389	12,758	△ 4.7	△ 4.8	△ 0.3
15 国庫支出金	3,380,869	2,944,651	436,218	3,519,217	3,484,188	35,029	△ 3.9	△ 15.5	1,145.3
16 県支出金	1,445,495	1,390,200	55,295	1,467,531	1,389,068	78,463	△ 1.5	0.1	△ 29.5
17 財産収入	111,118	74,678	36,440	95,739	59,620	36,119	16.1	25.3	0.9
18 寄附金	2,826,474	2,820,249	6,225	2,830,620	2,823,701	6,919	△ 0.1	△ 0.1	△ 10.0
19 繰入金	3,688,383	2,867,725	820,658	3,004,463	2,596,713	407,750	22.8	10.4	101.3
20 繰越金	1,148,830	176,189	972,641	1,238,703	293,841	944,862	△ 7.3	△ 40.0	2.9
21 諸収入	601,854	573,949	27,905	981,377	960,910	20,467	△ 38.7	△ 40.3	36.3
22 市債	3,796,150	3,723,750	72,400	2,285,150	2,285,150	0	66.1	63.0	0.0
計	35,114,577	15,197,817	19,916,760	33,968,535	14,502,800	19,465,735	3.4	4.8	2.3
構成比(%)	100.0	43.3	56.7	100.0	42.7	57.3			

※数値は、令和5年度地方財政状況調査による

<第6表>

歳出款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区 分 款別	予算現額 ①		支出済額 ②			翌年度繰越額 ③						不用額 ①-②-③		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
一般会計	1 議会費	171,534,000	0.6	168,462,213	0.5	98.2				0	0.0	0.0	3,071,787	2.6	1.8
	2 総務費	4,248,911,000	11.5	4,026,040,951	11.9	94.8	56,150,100	12,000,000		68,150,100	3.7	1.6	154,719,949	14.3	3.6
	3 民生費	7,289,416,000	19.8	6,952,693,252	20.5	95.4	18,500,000	31,300,000		49,800,000	2.7	0.7	286,922,748	26.6	3.9
	4 衛生費	3,240,365,000	8.8	3,167,417,389	9.4	97.7		2,700,000		2,700,000	0.1	0.1	70,247,611	6.5	2.2
	5 労働費	116,152,000	0.3	110,824,484	0.3	95.4				0	0.0	0.0	5,327,516	0.5	4.6
	6 農林水産業費	1,768,277,000	4.8	1,641,552,603	4.8	92.8		92,700,000		92,700,000	5.0	5.2	34,024,397	3.2	1.9
	7 商工費	2,442,903,000	6.6	2,054,425,243	6.1	84.1	217,800,000	130,300,000		348,100,000	18.6	14.2	40,377,757	3.7	1.7
	8 土木費	4,721,191,000	12.8	4,035,104,693	11.9	85.5	56,900,000	344,900,000		401,800,000	21.5	8.5	284,286,307	26.3	6.0
	9 消防費	1,032,360,000	2.8	997,256,752	2.9	96.6				0	0.0	0.0	35,103,248	3.3	3.4
	10 教育費	4,307,234,000	11.7	3,308,940,673	9.8	76.8	786,800,000	81,200,000		868,000,000	46.4	20.2	130,293,327	12.1	3.0
	11 災害復旧費	103,112,900	0.3	57,574,367	0.2	55.8		38,000,000		38,000,000	2.0	36.9	7,538,533	0.7	7.3
	12 公債費	3,560,000,000	9.7	3,559,997,820	10.5	100.0				0	0.0	0.0	2,180	0.0	0.0
	13 諸支出金	3,791,648,000	10.3	3,789,009,218	11.2	99.9				0	0.0	0.0	2,638,782	0.2	0.1
	14 予備費	25,201,100		0	0.0	0.0				0	0.0	0.0	25,201,100	2.3	100.0
	計	36,818,305,000	100.0	33,869,299,658	100.0	92.0	1,136,150,100	733,100,000	0	1,869,250,100	100.0	5.1	1,079,755,242	100.0	2.9
特別会計	国保 事業勘定	3,343,000,000	34.0	3,281,602,213	35.5	98.2	0	0	0	0	0.0	0.0	61,397,787	10.3	1.8
	国保 直診施設勘定	182,200,000	1.9	180,326,545	2.0	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,873,455	0.3	1.0
	後期高齢者医療	908,900,000	9.3	898,772,808	9.8	98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	10,127,192	1.7	1.1
	介護保険	5,372,500,000	54.8	4,852,647,535	52.7	90.3	0	600,000	0	600,000	100.0	0.0	519,252,465	87.4	9.7
	工業団地造成事業	3,400,000	0.0	1,872,780	0.0	55.1	0	0	0	0	0.0	0.0	1,527,220	0.3	44.9
	計	9,810,000,000	100.0	9,215,221,881	100.0	93.9	0	600,000	0	600,000	100.0	0.0	594,178,119	100.0	6.1
合 計		46,628,305,000		43,084,521,539		92.4	1,136,150,100	733,700,000	0	1,869,850,100		4.0	1,673,933,361		3.6

＜第7表＞ 歳出款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	支 出 済 額			対前年度増減率		構成比		予算現額	予算現額に対する割合	
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和4年度
一般会計	1 議会費	168,462,213	166,168,619	175,019,513	1.4	△ 5.1	0.5	0.4	171,534,000	98.2	98.7
	2 総務費	4,026,040,951	3,846,278,616	3,484,562,129	4.7	10.4	11.9	11.7	4,248,911,000	94.8	90.3
	3 民生費	6,952,693,252	6,776,002,161	6,903,508,095	2.6	△ 1.8	20.5	20.6	7,289,416,000	95.4	95.2
	4 衛生費	3,167,417,389	2,840,592,198	2,796,005,635	11.5	1.6	9.4	8.6	3,240,365,000	97.7	95.6
	5 労働費	110,824,484	100,192,286	82,070,374	10.6	22.1	0.3	0.3	116,152,000	95.4	98.0
	6 農林水産業費	1,641,552,603	1,409,440,735	1,400,792,262	16.5	0.6	4.8	4.3	1,768,277,000	92.8	90.3
	7 商工費	2,054,425,243	1,904,694,482	2,042,340,664	7.9	△ 6.7	6.1	5.8	2,442,903,000	84.1	84.9
	8 土木費	4,035,104,693	4,574,257,780	4,628,980,785	△ 11.8	△ 1.2	11.9	13.9	4,721,191,000	85.5	85.8
	9 消防費	997,256,752	941,344,981	991,431,670	5.9	△ 5.1	2.9	2.9	1,032,360,000	96.6	94.7
	10 教育費	3,308,940,673	2,935,565,622	2,822,275,238	12.7	4.0	9.8	8.9	4,307,234,000	76.8	85.1
	11 災害復旧費	57,574,367	90,449,800	17,698,900	△ 36.3	411.0	0.2	0.3	103,112,900	55.8	83.5
	12 公債費	3,559,997,820	3,488,177,685	3,399,312,806	2.1	2.6	10.5	10.6	3,560,000,000	100.0	100.0
	13 諸支出金	3,789,009,218	3,859,887,446	3,978,381,308	△ 1.8	△ 3.0	11.2	11.7	3,791,648,000	99.9	99.7
	14 予備費	0	0	0	－	－	0.0	0.0	25,201,100	0.0	0.0
	計	33,869,299,658	32,933,052,411	32,722,379,379	2.8	0.6	100.0	100.0	36,818,305,000	92.0	92.3
特別会計	国保 事業勘定	3,281,602,213	3,243,109,124	3,353,443,131	1.2	△ 3.3	35.5	35.6	3,343,000,000	98.2	99.2
	国保 直診施設勘定	180,326,545	140,976,164	140,019,621	27.9	0.7	2.0	1.5	182,200,000	99.0	94.9
	後期高齢者医療	898,772,808	848,343,128	848,521,178	5.9	0.0	9.8	9.3	908,900,000	98.9	98.4
	介護保険	4,852,647,535	4,878,996,820	5,005,793,164	△ 0.5	△ 2.5	52.7	53.5	5,372,500,000	90.3	90.3
	工業団地造成事業	1,872,780	6,818,307	12,868,197	△ 72.5	△ 47.0	0.0	0.1	3,400,000	55.1	80.2
	計	9,215,221,881	9,118,243,543	9,360,645,291	1.1	△ 2.6	100.0	100.0	9,810,000,000	93.9	94.1
合 計		43,084,521,539	42,051,295,954	42,083,024,670	2.5	△ 0.1			46,628,305,000	92.4	92.7

＜第8表＞ 歳出性質別年度比較

単位:千円

区分 性質別		令和5年度			令和4年度			増減率(%)		
		決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1	人件費	4,542,151	288,775	4,253,376	4,534,237	302,797	4,231,440	0.2	△ 4.6	0.5
2	物件費	5,283,276	3,317,476	1,965,800	5,881,318	3,822,723	2,058,595	△ 10.2	△ 13.2	△ 4.5
3	維持補修費	2,483,447	600,245	1,883,202	2,952,863	644,285	2,308,578	△ 15.9	△ 6.8	△ 18.4
4	扶助費	2,920,338	1,710,404	1,209,934	2,675,547	1,919,636	755,911	9.1	△ 10.9	60.1
5	補助費等	3,855,566	1,232,770	2,622,796	3,504,699	1,184,387	2,320,312	10.0	4.1	13.0
	(1) 一部事務組合	46,513	938	45,575	53,862	494	53,368	△ 13.6	89.9	△ 14.6
	(2) 上記以外	3,809,053	1,231,832	2,577,221	3,450,837	1,183,893	2,266,944	10.4	4.0	13.7
6	公債費	3,531,125	55,378	3,475,747	3,459,232	50,417	3,408,815	2.1	9.8	2.0
	(1) 元利償還金(元金)	3,458,927	55,378	3,403,549	3,390,057	50,417	3,339,640	2.0	9.8	1.9
	(2) 元利償還金(利子)	72,198		72,198	69,175		69,175	4.4		4.4
	(3) 一時借入金利子			0			0			
7	積立金	3,689,718	2,806,869	882,849	3,708,943	2,825,089	883,854	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1
8	投資及び出資金、貸付金	549,694	254,200	295,494	597,626	296,600	301,026	△ 8.0	△ 14.3	△ 1.8
9	繰出金	1,640,176	229,382	1,410,794	1,689,806	242,300	1,447,506	△ 2.9	△ 5.3	△ 2.5
10	前年度繰上充用金			0			0			
計		28,495,491	10,495,499	17,999,992	29,004,271	11,288,234	17,716,037	△ 1.8	△ 7.0	1.6
11	投資的経費	5,343,309	4,702,318	640,991	3,815,434	3,214,566	600,868	40.0	46.3	6.7
	うち人件費	94,994		94,994	77,868		77,868	22.0		22.0
	(1) 普通建設事業	5,285,735	4,670,759	614,976	3,722,412	3,149,614	572,798	42.0	48.3	7.4
	うち単独事業費	3,583,829	3,114,723	469,106	1,954,782	1,435,853	518,929	83.3	116.9	△ 9.6
	(2) 災害復旧事業	57,574	31,559	26,015	93,022	64,952	28,070	△ 38.1	△ 51.4	△ 7.3
	(3) 失業対策事業			0			0			
歳出合計		33,838,800	15,197,817	18,640,983	32,819,705	14,502,800	18,316,905	3.1	4.8	1.8
うち人件費		4,637,145	288,775	4,348,370	4,612,105	302,797	4,309,308	0.5	△ 4.6	0.9

※数値は、令和5年度地方財政状況調査による